

令和 7 年 度

今治市各会計決算審査意見書

（付 今治市基金運用状況審査意見書）

（付 今治市財政健全化判断比率及び
公営企業資金不足比率審査意見書）

今 治 市 監 査 委 員

目 次

各会計決算審査意見書

第1 審査の対象	4
第2 審査の期間	4
第3 審査の着眼点及び実施内容	4
第4 審査の結果	4
第5 審査の概要	4
1 総 説	4
（1）決算規模	4
（2）財政収支の状況	5
（3）財政指数の状況	5
（4）性質別決算状況	6
2 一 般 会 計	6
（1）概 況	6
（2）歳入について	6
ア 概 況	6
イ 決算額の財源別構成	7
ウ 款別決算状況	8
（3）歳出について	14
ア 概 況	14
イ 款別決算状況	15
ウ 予算の流用	19
エ 節別経費の状況	19
3 特 別 会 計	21
（1）決算収支状況	21
（2）用地取得特別会計	21
（3）墓園事業特別会計	21
（4）船舶交通特別会計	22
（5）港湾事業特別会計	23
（6）鉱泉供給事業特別会計	24
（7）駐車場特別会計	25
（8）国民健康保険特別会計	26
（9）後期高齢者医療特別会計	28
（10）介護保険特別会計	29
4 財産に関する調書	31
5 む す び	34
決算審査意見書別表1～8	35～46

基金運用状況審査意見書	48
財政健全化判断比率及び公営企業資金不足比率審査意見書	
第1 審査の対象	51
第2 審査の期間	51
第3 審査の着眼点及び実施内容	51
第4 審査の結果	51
第5 審査の概要	52
1 健全化判断比率等の対象について	52
2 実質赤字比率	52
3 連結実質赤字比率	53
4 実質公債費比率	54
5 将来負担比率	56
(参考) 類似団体関係資料	57
6 資金不足比率	57
ア 船舶交通特別会計	58
イ 港湾事業特別会計	58
ウ 鉱泉供給事業特別会計	58
7 む す び	59

凡 例

- 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は、四捨五入の上表示した。
そのため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
なお、財政健全化判断比率及び公営企業資金不足比率審査意見書の単位未満の端数の処理については、原則として審査に付された算定の基礎となる書類に基づき表示した。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入の上表示した。
そのため、構成比については、合計数値が一致しない場合がある。
- 単位未満の数値は、0又は0.0と表示した。

監 第 175 号
令和 8 年 8 月 26 日

今治市長 徳 永 繁 樹 様

今治市監査委員 木 原 盛 展
同 近 藤 博

令和 7 年度今治市各会計決算審査及び 基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 7 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその証書類並びに令和 7 年度基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見書を提出する。

令和7年度 今治市各会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度	今治市	一般会計	歳入歳出決算
"	"	用地取得特別会計	"
"	"	墓園事業特別会計	"
"	"	船舶交通特別会計	"
"	"	港湾事業特別会計	"
"	"	鉱泉供給事業特別会計	"
"	"	駐車場特別会計	"
"	"	国民健康保険特別会計	"
"	"	後期高齢者医療特別会計	"
"	"	介護保険特別会計	"

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第2 審査の期間

令和8年7月31日から8月26日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

決算その他関係書類が法令に適合し、計数が正確であるかどうか、予算の執行状況が適正かどうかについて、関係諸帳簿、証書類と照合し、審査を実施した。

第4 審査の結果

今治市監査基準に準拠し、審査を実施した結果、決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に適合して作成されており、計数は正確であり、予算執行についても適正であった。

第5 審査の概要

1 総説

(1) 決算規模 (別表1参照)

総計(一般会計+特別会計)決算状況

(単位:千円、%)

区 分		決 算 年 度		対前年度増減	
		令和7年度	令和6年度	金 額	率
歳 入	一 般 会 計	88,288,922	84,990,602	3,298,320	3.9
	特 別 会 計	39,224,987	40,154,859	929,871	2.3
	総 計	127,513,909	125,145,461	2,368,448	1.9
歳 出	一 般 会 計	84,429,215	80,758,774	3,670,442	4.5
	特 別 会 計	37,895,352	39,158,443	1,263,090	3.2
	総 計	122,324,568	119,917,216	2,407,352	2.0
差 引 残 額	一 般 会 計	3,859,706	4,231,828	372,122	8.8
	特 別 会 計	1,329,635	996,416	333,219	33.4
	総 計	5,189,341	5,228,244	38,903	0.7

令和7年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入1,275億1,390万9千円、歳出1,223億2,456万8千円、差引残額51億8,934万1千円となっている。

決算規模を前年度と比較すると、歳入において1.9%、23億6,844万8千円増加、歳出において2.0%、24億735万2千円増加している。

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況 (別表2参照)

(単位 千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
1.歳入総額	A	88,288,922	39,224,987	127,513,909
2.歳出総額	B	84,429,215	37,895,352	122,324,568
3.歳入歳出差引残額(形式収支) A - B	C	3,859,706	1,329,635	5,189,341
4.翌年度への繰越財源	D	448,714	15,830	464,544
5.実質収支額 C - D	E	3,410,992	1,313,805	4,724,797
6.前年度実質収支額	F	3,578,103	982,086	4,560,189
7.単年度収支額 E - F	G	167,111	331,719	164,608
8.財政調整基金積立金	H	1,439,115	-	1,439,115
9.地方債繰上償還金	I	-	-	-
10.財政調整基金とりくずし額	J	-	-	-
11.実質単年度収支額 G + H + I - J		1,272,004	331,719	1,603,723

総計の歳入歳出差引残額(形式収支)51億8,934万1千円から繰越事業費に充当する翌年度への繰越財源4億6,454万4千円を控除した実質収支額は、47億2,479万7千円の黒字となっている。また、この実質収支額から前年度実質収支額を減じ、財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を加え、財政調整基金とりくずし額を減じた実質単年度収支額についてみると、16億372万3千円の黒字となっている。

なお、一般会計と特別会計との間の繰入金、繰出金の重複額を控除し、前年度からの繰越金、基金からの繰入金、基金への積立金を控除した単年度の純計決算額は、次表のとおりである。

単年度純計決算状況 (別表1参照)

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 純計額
	歳入総額	繰越額・繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額・積立額	差引純支出済額	
一般会計	88,288,922	4,910,419	83,378,502	84,429,215	10,462,764	73,966,452	9,412,051
特別会計	39,224,987	6,544,569	32,680,418	37,895,352	103,208	37,792,145	5,111,727
総 計	127,513,909	11,454,989	116,058,920	122,324,568	10,565,971	111,758,597	4,300,324

(3) 財政指数の状況 (別表8-(1)参照)

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。

普 通 会 計 財 政 指 数

区 分	今 治 市		類似団体	説 明
	令和7年度	令和6年度	令和6年度	
財 政 力 指 数	0.54	0.53	0.71	地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。指数が高いほど財源に余裕があるといえる。
実質収支比率	7.7%	8.1%	5.4%	実質収支の水準を表す指標で、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
経常収支比率	88.6%	91.5%	93.5%	経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るもの。比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを示す。
公債費負担比率	11.1%	13.5%	12.5%	地方公共団体の一般財源総額に占める公債費の比率。比率が高いほど財政の硬直化が進んでいることを示す。
義務的経費比率	48.5%	51.1%	47.7%	義務的経費は、非弾力的な性格の強い経費で、この比率が高いほど財政が硬直化しているといえる。

(注)

1 今治市の普通会計とは、一般会計に用地取得、墓園事業の各特別会計の全部を加え、会計間の重複額等を控除した純計額である。

2 財 政 力 指 数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (3か年平均値)

3 実 質 収 支 比 率 = $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

4 経 常 収 支 比 率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$

5 公 債 費 負 担 比 率 = $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

6 義 務 的 経 費 比 率 = $\frac{\text{義務的経費(人件費+扶助費+公債費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$

7 類似団体は、一般的に人口と産業構造(産業別就業人口の比率)によって市を分類し、同じ分類となった市を指すが、本意見書では、令和6年度決算統計における政令指定都市、中核市、特例市を除いた人口10万人以上20万人未満の都市で、2次産業及び3次産業就業者の割合が90%以上かつ3次産業就業者の割合が概ね65%未満の都市のうち、区域面積が小さい都市を除き、当市の人口に近い13市を抽出したものである。1市当たり平均人口(令和7年1月1日現在)は、14万9,992人である。抽出市は、石巻市、日立市、足利市、栃木市、小山市、高岡市、上田市、大垣市、磐田市、藤枝市、松阪市、尾道市、周南市である。

(4) 性質別決算状況 (別表 8 - (5)参照)

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、次表のとおりである。

普通会計性質別決算状況

(単位 千円、%)

区 分		今 治 市						類似団体	
		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度増減		令和 6 年度	
		支出済額 (A)	構成 比率	支出済額 (B)	構成 比率	支出済額 (C) (A-B)	率 (C/B)	支出済額	構成 比率
消費的 経費	人 件 費	14,227,292	16.8	13,796,500	17.1	430,792	3.1	11,520,717	15.6
	物 件 費	13,355,180	15.8	12,075,842	15.0	1,279,338	10.6	10,314,078	14.0
	維持補修費	1,006,993	1.2	879,974	1.1	127,019	14.4	673,927	0.9
	扶 助 費	19,925,494	23.6	19,407,426	24.0	518,068	2.7	17,269,991	23.4
	補 助 費 等	7,351,665	8.7	6,072,252	7.5	1,279,413	21.1	7,773,746	10.5
	小 計	55,866,624	66.1	52,231,994	64.7	3,634,630	7.0	47,552,459	64.4
投資的 経費	普通建設事業費	7,514,412	8.9	6,612,985	8.2	901,427	13.6	8,304,207	11.2
	災害復旧事業費	228,656	0.3	317,691	0.4	89,035	28.0	423,166	0.6
	小 計	7,743,068	9.2	6,930,676	8.6	812,392	11.7	8,727,373	11.8
そ の 他	公 債 費	6,809,809	8.1	8,045,582	10.0	1,235,773	15.4	6,305,184	8.5
	積 立 金	4,938,327	5.8	4,439,924	5.5	498,403	11.2	3,057,560	4.1
	投 資 及 び 出資金・貸付金	1,062,696	1.3	1,221,380	1.5	158,684	13.0	2,214,588	3.0
	繰 出 金	8,009,912	9.5	7,892,551	9.8	117,361	1.5	6,024,439	8.2
	小 計	20,820,744	24.7	21,599,437	26.7	778,693	3.6	17,601,771	23.8
合 計		84,430,436	100	80,762,107	100	3,668,329	4.5	73,881,603	100
義務的 経費 (再掲)	人 件 費	14,227,292	16.8	13,796,500	17.1	430,792	3.1	11,520,717	15.6
	扶 助 費	19,925,494	23.6	19,407,426	24.0	518,068	2.7	17,269,991	23.4
	公 債 費	6,809,809	8.1	8,045,582	10.0	1,235,773	15.4	6,305,184	8.5
	小 計	40,962,595	48.5	41,249,508	51.1	286,913	0.7	35,095,893	47.5

(注) 今治市の構成比率欄の数値は決算状況(速報値)及び決算カードから転記している。

2 一 般 会 計

(1) 概 況

予 算 現 額	931 億 308 万 3 千円
歳 入 総 額	882 億 8,892 万 2 千円
歳 出 総 額	844 億 2,921 万 5 千円
歳入歳出差引残額(形式収支)	38 億 5,970 万 6 千円
実 質 収 支 額	34 億 1,099 万 2 千円

歳入歳出差引残額(形式収支) 38 億 5,970 万 6 千円から翌年度へ繰り越す繰越事業費充当
財源 4 億 4,871 万 4 千円を差引いた 34 億 1,099 万 2 千円が実質収支額である。

年度別決算状況 (一般会計)

(単位 千円、%)

年度	区分	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
		金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	
令和 7 年度		88,288,922	3.9	84,429,215	4.5	3,859,706
令和 6 年度		84,990,602	4.5	80,758,774	4.9	4,231,828

(2) 歳入について

ア 概 況

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算執行率 (C / A)	収 納 率 (C / B)
令和 7 年度		93,103,083	89,680,083	88,288,922	35,282	1,355,880	94.8	98.4
令和 6 年度		91,202,258	87,204,984	84,990,602	50,244	2,164,138	93.2	97.5
対 前 年 度 増 減	金 額	1,900,826	2,475,099	3,298,320	14,962	808,259		
	率	2.1	2.8	3.9	29.8	37.3		

予算現額 931 億 308 万 3 千円に対し、調定額は 896 億 8,008 万 3 千円、収入済額は 882 億 8,892 万 2 千円(予算執行率 94.8%、収納率 98.4%)となっている。収入済額は前年度と比較すると 3.9%、32 億 9,832 万円増加している。

款別歳入決算状況は、次表のとおりである。款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、国庫支出金が 20 億 5,727 万 7 千円、市税が 15 億 5,617 万 6 千円、県支出金が 7 億 6,651 万 2 千円で、減少した主なものは、地方交付税が 7 億 5,632 万 6 千円、地方特例交付金が 5 億 9,888 万 8 千円、寄附金が 2 億 2,110 万 4 千円である。

款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区 分 款	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
市 税	23,569,076	26.7	22,012,900	25.9	1,556,176	7.1
地 方 譲 与 税	575,008	0.7	568,575	0.7	6,433	1.1
利 子 割 交 付 金	46,752	0.1	15,760	0.0	30,992	196.6
配 当 割 交 付 金	156,863	0.2	149,884	0.2	6,979	4.7
株式等譲渡所得割交付金	249,990	0.3	222,194	0.3	27,796	12.5
法 人 事 業 税 交 付 金	463,723	0.5	435,810	0.5	27,913	6.4
地方消費税交付金	4,463,006	5.1	4,132,750	4.9	330,256	8.0
ゴルフ場利用税交付金	22,496	0.0	22,066	0.0	429	1.9
環境性能割交付金	58,092	0.1	65,688	0.1	7,596	△ 11.6
地方特例交付金	147,813	0.2	746,701	0.9	598,888	△ 80.2
地 方 交 付 税	19,150,383	21.7	19,906,709	23.4	756,326	△ 3.8
交通安全対策特別交付金	11,995	0.0	12,586	0.0	△ 591	△ 4.7
分担金及び負担金	256,853	0.3	249,214	0.3	7,639	3.1
使用料及び手数料	1,342,427	1.5	1,353,803	1.6	11,376	0.8
国 庫 支 出 金	14,564,763	16.5	12,507,486	14.7	2,057,277	16.4
県 支 出 金	6,437,099	7.3	5,670,587	6.7	766,512	13.5
財 産 収 入	270,864	0.3	265,460	0.3	5,404	2.0
寄 附 金	5,212,911	5.9	5,434,015	6.4	221,104	4.1
繰 入 金	678,591	0.8	664,276	0.8	14,315	2.2
繰 越 金	4,231,828	4.8	4,350,087	5.1	△ 118,259	△ 2.7
諸 収 入	1,646,689	1.9	1,815,850	2.1	△ 169,161	△ 9.3
市 債	4,731,700	5.4	4,388,200	5.2	343,500	7.8
計	88,288,922	100	84,990,602	100	3,298,320	3.9

イ 決算額の財源別構成 (別表3、4参照)

収入済額 882 億 8,892 万 2 千円のうち、自主財源は 372 億 924 万円で、寄附金、諸収入等が減少したものの、市税、繰入金等が増加したことにより、前年度と比較すると 2.9%、10 億 6,363 万 4 千円増加している。また、依存財源は 510 億 7,968 万 2 千円で、地方交付税、地方特例交付金等が減少したものの、国庫支出金、県支出金等が増加したことにより、前年度と比較すると 4.6%、22 億 3,468 万 6 千円増加している。この結果、自主財源が収入済額に占める割合は前年度より 0.4 ポイント低下し、42.1%となっている。

自主財源・依存財源調 (一般会計)

(単位 千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
自主財源	37,209,240	42.1	36,145,606	42.5	1,063,634	2.9
依存財源	51,079,682	57.9	48,844,996	57.5	2,234,686	4.6
計	88,288,922	100	84,990,602	100	3,298,320	3.9

次に、当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると次表のとおりである。特定財源は 285 億 538 万 4 千円で、前年度より 6.5%、17 億 4,071 万 6 千円増加している。一般財源は 597 億 8,353 万 8 千円で、前年度より 2.7%、15 億 5,760 万 4 千円増加している。この結果、一般財源が収入済額に占める割合は、前年度より 0.8 ポイント低下し、67.7%となっている。

特定財源・一般財源調 (一般会計)

(単位 千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
特定財源	28,505,384	32.3	26,764,668	31.5	1,740,716	6.5
一般財源	59,783,538	67.7	58,225,934	68.5	1,557,604	2.7
計	88,288,922	100	84,990,602	100	3,298,320	3.9

ウ 款別決算状況

第1款 市 税 （別表5参照）

(単位 千円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未 済 額
			金 額 (C)	対前年度 増 減 率	予 算 執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
令和7年度	23,686,700	23,964,844	23,569,076	7.1	99.5	98.3	28,400	367,368
令和6年度	21,144,840	22,357,637	22,012,900	3.5	104.1	98.5	18,091	326,645
令和5年度	20,955,649	21,631,736	21,277,982	1.5	101.5	98.4	30,481	323,273

市税の収入済額は235億6,907万6千円で、前年度と比較すると、7.1%、15億5,617万6千円増加している。

市税収入を税目別に前年度と比較すると、増加した主なものは、市民税(個人)が8億2,594万8千円(対前年度比12.8%増)、市民税(法人)が7億2,314万8千円(同19.4%増)、減少した主なものは、国有資産等所在市交付金が6,604万円(同7.9%減)である。

徴収率(調定額に対する収入済額の割合)は98.3%で、前年度に比べ0.1ポイント下回っている。

不納欠損額は2,840万円で、前年度に比べ57.0%、1,030万9千円増加している。

収入未済額は3億6,736万8千円で、前年度に比べ12.5%、4,072万3千円増加している。
負担公平の原則から収入未済額の縮減に向け一層の努力をされ、適正な財源確保に努められたい。

市 税 収 入 状 況

(単位 千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	率
市 民 税		11,734,683	49.8	10,185,586	46.3	1,549,097	15.2
内 訳	個 人	7,290,121	30.9	6,464,172	29.4	825,948	12.8
	法 人	4,444,562	18.9	3,721,414	16.9	723,148	19.4
固 定 資 産 税		9,355,413	39.7	9,264,433	42.1	90,981	1.0
国有資産等所在市交付金		772,300	3.3	838,340	3.8	66,040	7.9
軽 自 動 車 税		666,150	2.8	656,657	3.0	9,493	1.4
内 訳	環境性能割	38,356	0.2	34,995	0.2	3,361	9.6
	種 別 割	627,795	2.7	621,662	2.8	6,132	1.0
市 た ば こ 税		1,028,116	4.4	1,057,263	4.8	29,147	2.8
入 湯 税		12,413	0.1	10,621	0.0	1,792	16.9
計		23,569,076	100	22,012,900	100	1,556,176	7.1

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位 件、千円)

区 分	消 滅 時 効		執 行 停 止		合 計		令和6年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	142	5,192	82	4,332	224	9,524	136	4,181
内 訳	個 人	131	3,779	74	3,910	205	127	3,611
	法 人	11	1,413	8	422	19	9	570
固 定 資 産 税	288	7,901	309	9,152	597	17,053	437	12,793
軽 自 動 車 税	177	1,262	89	561	266	1,823	166	1,117
計	607	14,354	480	14,046	1,087	28,400	739	18,091

(注) 消滅時効と執行停止3年が同時の場合、消滅時効に計上している。

第2款 地方譲与税

(単位 千円、%)

項 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
地方揮発油譲与税	130,000	120,546	120,546	127,213	6,667	5.2
自動車重量譲与税	380,000	400,528	400,528	389,308	11,220	2.9
特別とん譲与税	2,000	2,132	2,132	2,895	763	26.4
森林環境譲与税	54,000	51,802	51,802	49,159	2,643	5.4
計	566,000	575,008	575,008	568,575	6,433	1.1

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、特別とん税、森林環境税の全部または一部が一定の基準によって地方公共団体に譲与される。

収入済額は5億7,500万8千円で、前年度と比較すると1.1%、643万3千円増加している。

第3款 利子割交付金

(単位 千円、%)

項 区分	予算現額	調 定 額	収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
利子割交付金	24,000	46,752	46,752	15,760	30,992	196.6

利子割交付金は、県に納入された利子割額の99%の5分の3を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は4,675万2千円で、前年度と比較すると196.6%、3,099万2千円増加している。

第4款 配当割交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
配当割交付金		119,000	156,863	156,863	149,884	6,979	4.7

配当割交付金は、県に納入された配当割額の99%の5分の3を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は1億5,686万3千円で、前年度と比較すると4.7%、697万9千円増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
株式等譲渡所得割交付金		120,000	249,990	249,990	222,194	27,796	12.5

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割額の99%の5分の3を個人県民税の割合に応じて按分して交付される。

収入済額は2億4,999万円で、前年度と比較すると12.5%、2,779万6千円増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
法人事業税交付金		428,000	463,723	463,723	435,810	27,913	6.4

法人事業税交付金は、令和元年10月に創設され、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の7.7%を従業者数で按分して交付される。

収入済額は4億6,372万3千円である。前年度と比較すると6.4%、2,791万3千円増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
地方消費税交付金		4,240,000	4,463,006	4,463,006	4,132,750	330,256	8.0

地方消費税交付金は、県に納入された地方消費税の2分の1を人口及び従業者数で按分して交付される。なお、平成26年度以降に地方消費税率が引き上げられた部分については、社会保障財源化されることを踏まえ、全額人口により按分して交付される。

収入済額は44億6,300万6千円で、前年度と比較すると8.0%、3億3,025万6千円増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
ゴルフ場利用税交付金		22,000	22,496	22,496	22,066	429	1.9

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納した市内のゴルフ場利用税の10分の7が交付される。

収入済額は2,249万6千円で、前年度と比較すると1.9%、42万9千円増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
環境性能割交付金		60,000	58,092	58,092	65,688	7,596	11.6

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割額の95%の100分の43を市道の延長・面積に応じて按分して交付される。

収入済額は5,809万2千円で、前年度と比較すると11.6%、759万6千円減少している。

第 10 款 地方特例交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
地方特例交付金		120,000	120,267	120,267	710,242	589,975	83.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金		27,000	27,546	27,546	36,459	8,913	24.4
計		147,000	147,813	147,813	746,701	598,888	80.2

地方特例交付金は、個人住民税の住宅ローン減税による減収補てん特例交付金、個人住民税における定額減税の実施に伴う減収補てん特例交付金が交付されている。

また、令和7年度も、固定資産税の特例措置に伴う減収を補てんするため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が交付されている。

収入済額は1億4,781万3千円で、前年度と比較すると80.2%、5億9,888万8千円減少している。

第 11 款 地方交付税

(単位 千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
普通交付税	17,059,068	17,059,068	17,059,068	17,899,008	839,940	4.7
特別交付税	1,800,000	2,091,315	2,091,315	2,007,701	83,614	4.2
計	18,859,068	19,150,383	19,150,383	19,906,709	756,326	3.8

地方交付税は普通交付税及び特別交付税で、普通交付税は基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額が交付され、特別交付税は普通交付税の算定で捕捉されなかった特別の財政需要に応じて交付される。

収入済額は191億5,038万3千円で、前年度と比較すると3.8%、7億5,632万6千円減少している。これは主に、普通交付税が8億3,994万円減少したためである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
交通安全対策特別交付金		14,400	11,995	11,995	12,586	591	4.7

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として、交通反則金を原資に、交通事故発生件数及び人口集中地区人口等に応じて交付される。

収入済額は1,199万5千円で、前年度と比較すると4.7%、59万1千円減少している。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和6年度 収入済額	対前年度増減	
								収入済額	率
分担金		50,047	45,700	41,205	-	4,495	26,225	14,979	57.1
負担金		231,399	218,462	215,648	23	2,791	222,988	7,340	3.3
計		281,446	264,162	256,853	23	7,286	249,214	7,639	3.1

分担金及び負担金の収入済額は2億5,685万3千円で、前年度と比較すると3.1%、763万9千円増加している。これは主に、保護者負担金（保育料・私立保育所）等の民生費負担金が721万1千円、県営土地改良事業分担金等の農林水産業分担金が544万9千円減少したものの、がけ崩れ防災対策事業分担金の土木費分担金が1,759万2千円、農地災害復旧事業分担金の災害復旧費分担金が283万6千円増加したためである。

不納欠損額は前年度に比べ44万円減少し、2万3千円である。その内訳は、公立認定こども園保護者負担金である。その理由は、無資力等によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ170万8千円増加し、728万6千円である。また、公立保育所等保護者負担金が59万7千円、私立保育所保護者負担金219万4千円が未収となっており、保育所保護者負担金については早期収納に向け一層の努力を望むものである。

第 14 款 使用料及び手数料

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	令和 6 年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
使用料	811,100	865,462	806,590	-	58,872	803,597	2,993	0.4
手数料	545,977	535,837	535,837	-	-	550,206	14,369	2.6
計	1,357,077	1,401,299	1,342,427	-	58,872	1,353,803	11,376	0.8

使用料及び手数料の収入済額は 13 億 4,242 万 7 千円で、前年度と比較すると 0.8%、1,137 万 6 千円減少している。これは主に、公営住宅使用料等の土木使用料が 940 万 3 千円増加したもの、消防事務手数料等の消防手数料が 1,122 万 7 千円、火葬場使用料等の衛生使用料が 577 万 3 千円、ごみ処理手数料等の衛生手数料が 454 万 1 千円減少したためである。

収入未済額は、公営住宅使用料 5,887 万 2 千円で、前年度と比較すると 235 万 7 千円増加しており、徴収率の向上に一層の努力を望むものである。

なお、公営及びその他住宅使用料の収納状況は、次表のとおりである。

公営及びその他住宅使用料収納状況

(単位 千円、件、%、ポイント)

区 分			調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額		収入未済額	徴収率
					件 数	金 額		
令和7年度	公 住 営 宅	現 年 度 分	389,962	379,648	-	-	10,315	97.4
		滞納繰越分	50,384	8,374	-	-	42,010	16.6
		計	440,346	388,021	-	-	52,324	88.1
	そ の 他 宅	現 年 度 分	51,340	49,897	-	-	1,443	97.2
		滞納繰越分	6,140	1,035	-	-	5,105	16.9
		計	57,480	50,932	-	-	6,548	88.6
	合 計	現 年 度 分	441,302	429,545	-	-	11,758	97.3
		滞納繰越分	56,524	9,409	-	-	47,115	16.7
		計	497,826	438,954	-	-	58,872	88.2
令和6年度	公 住 営 宅	現 年 度 分	386,748	373,132	-	-	13,616	96.5
		滞納繰越分	45,576	6,750	179	2,067	36,759	14.8
		計	432,324	379,882	179	2,067	50,375	87.9
	そ の 他 宅	現 年 度 分	53,118	51,938	-	-	1,180	97.8
		滞納繰越分	5,755	795	-	-	4,960	13.8
		計	58,873	52,733	-	-	6,140	89.6
	合 計	現 年 度 分	439,865	425,070	-	-	14,796	96.6
		滞納繰越分	51,332	7,545	179	2,067	41,719	14.7
		計	491,197	432,615	179	2,067	56,515	88.1
対前年度増減		現 年 度 分	1,437	4,475	-	-	3,038	0.7
		滞納繰越分	5,192	1,864	179	2,067	5,395	2.0
		計	6,629	6,338	179	2,067	2,357	0.1

(注) 令和 8 年 3 月末日現在における管理戸数は公営住宅 2,369 戸、その他住宅 306 戸で、入居戸数は公営住宅 1,682 戸、その他住宅 183 戸である。

第 15 款 国庫支出金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	令和6年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
国庫負担金		10,372,563	10,201,356	10,070,564	130,792	9,178,776	891,788	9.7
国庫補助金		4,936,885	4,974,274	4,447,391	526,883	3,281,495	1,165,896	35.5
委託金		50,500	46,808	46,808	-	47,215	408	0.9
計		15,359,948	15,222,438	14,564,763	657,675	12,507,486	2,057,277	16.4

国庫支出金の収入済額は 145 億 6,476 万 3 千円で、前年度と比較すると 16.4%、20 億 5,727 万 7 千円増加している。これは主に、港湾改修事業費等の土木費国庫負担金が 1 億 2,036 万円減少したものの、児童手当費等の民生費国庫負担金が 10 億 8,674 万 6 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の総務費国庫補助金が 10 億 3,140 万 1 千円増加したためである。

収入未済額 6 億 5,767 万 5 千円は、国庫補助金の道路橋りょう補修事業費、港湾改修事業費等の翌年度繰越事業費充当財源を繰越したものである。

第 16 款 県支出金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	令和6年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
県負担金		4,244,121	3,947,593	3,942,943	4,650	3,789,611	153,332	4.0
県補助金		2,313,171	2,105,261	1,978,927	126,334	1,535,224	443,703	28.9
委託金		531,138	515,230	515,230	-	345,752	169,478	49.0
計		7,068,430	6,568,083	6,437,099	130,984	5,670,587	766,512	13.5

県支出金の収入済額は 64 億 3,709 万 9 千円で、前年度と比較すると 13.5%、7 億 6,651 万 2 千円増加している。これは主に、多面的機能支払交付金事業費等の農林水産業費県補助金が 3,218 万 3 千円減少したものの、公立学校情報機器整備費等の教育費県補助金が 3 億 4,578 万 2 千円、参議院議員選挙費等の総務費委託金が 1 億 5,328 万 4 千円、農業用施設災害復旧事業費等の災害復旧費県負担金が 1 億 5,314 万 2 千円増加したためである。

収入未済額 1 億 3,098 万 4 千円は、県補助金の港湾改修事業費、老朽ため池整備事業費等の翌年度繰越事業費充当財源を繰越したものである。

第 17 款 財産収入

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和6年度 収入済額	対前年度増減	
								収入済額	率
財産運用収入		168,886	169,224	167,379	-	1,845	111,970	55,409	49.5
財産売払収入		95,602	103,486	103,486	-	-	153,490	50,004	32.6
計		264,488	272,709	270,864	-	1,845	265,460	5,404	2.0

財産収入の収入済額は 2 億 7,086 万 4 千円で、前年度と比較すると 2.0%、540 万 4 千円増加している。これは主に、旧市営住宅跡地売払代金等の不動産売払収入が 6,192 万 4 千円減少したものの、財政調整基金預金利子等の利子及び配当金が 5,327 万 3 千円、不用品物売払代金等の物品売払収入が 959 万 3 千円、木材売払代金の生産物売払収入が 232 万 7 千円増加したためである。

収入未済額は、その他貸地料 184 万 5 千円で、前年度と比較すると 58 万 4 千円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

第 18 款 寄附金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
寄附金		5,337,101	5,212,911	5,212,911	5,434,015	221,104	4.1

寄附金の収入済額は 52 億 1,291 万 1 千円で、前年度と比較すると 4.1%、2 億 2,110 万 4 千円減少している。これは主に、ふるさと納税等の一般寄附金が 7 億 4,310 万 2 千円増加したものの、海事都市今治未来基金積立金等の商工費寄附金が 9 億 9,880 万円減少したためである。

第 19 款 繰入金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
基金繰入金		2,958,637	603,828	603,828	664,276	60,448	9.1
特別会計繰入金		77,034	74,763	74,763	—	74,763	皆増
計		3,035,671	678,591	678,591	664,276	14,315	2.2

繰入金の収入済額は 6 億 7,859 万 1 千円で、前年度と比較すると 2.2%、1,431 万 5 千円増加している。これは主に、減債基金繰入金が 3 億円減少したものの、スポーツ振興基金繰入

金が2億2,832万8千円、介護保険特別会計繰入金が7,476万3千円、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金が1,830万2千円増加したためである。

第20款 繰越金

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
繰越金		3,711,069	4,231,828	4,231,828	4,350,087	118,259	2.7

繰越金の収入済額は42億3,182万8千円で、前年度と比較すると2.7%、1億1,825万9千円減少している。

収入済額のうちには、常備消防施設整備事業充当財源等の令和6年度繰越事業費充当財源6億5,372万5千円が含まれている。

第21款 諸収入

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納損額	収入未済額	令和6年度 収入済額	対前年度増減	
								収入済額	率
延滞金加算金及び過料		20,405	13,129	13,129	-	-	17,126	3,996	23.3
預金利子		6,000	19,666	19,666	-	-	6,226	13,440	215.9
貸付金元利収入		627,720	644,517	615,230	-	29,287	690,156	74,926	10.9
受託事業収入		63,770	60,239	60,239	-	-	68,693	8,454	12.3
雑入		1,125,291	1,047,845	938,424	6,859	102,562	1,033,649	95,225	9.2
計		1,843,186	1,785,397	1,646,689	6,859	131,849	1,815,850	169,161	9.3

諸収入の収入済額は16億4,668万9千円で、前年度と比較すると9.3%、1億6,916万1千円減少している。

貸付金元利収入の主なものは、中小企業資金預託金元金収入4億900万円、労働金庫預託金元金収入1億9,700万円である。

雑入の主なものは、クリーンセンター余剰電力売電収入1億8,868万5千円、重度心身障害者(児)医療高額療養費等1億1,768万8千円である。

不納欠損額は、前年度に比べ2,267万4千円減少し、685万9千円である。その内訳は、生活保護費徴収金等654万円及び児童扶養手当返戻金(過年度分)31万9千円で、その理由は債務者の死亡等によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ51万2千円増加し、1億3,184万9千円である。うち756万4千円は翌年度繰越事業費充当財源であり、その内訳は、蒼社川水利調整事業である。収入未済額の主なものは、生活保護費徴収金等7,926万5千円、地方改善住宅新築資金等貸付金元金収入2,447万1千円であり、早期回収に向け一層の努力を望むものである。

第22款 市債

(単位 千円、%)

目	区分	予算現額	調定額	収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度増減	
						収入済額	率
総務債		114,400	43,3000	43,300	464,930	421,630	90.7
民生債		53,300	26,991	26,991	20,900	6,091	29.1
衛生債		456,200	281,900	281,900	362,700	80,800	22.3
農林水産業債		546,400	357,100	357,100	342,100	15,000	4.4
商工債		15,000	15,000	15,000	40,600	25,600	63.1
土木債		2,309,500	1,552,400	1,552,400	1,608,600	56,200	3.5
消防債		765,600	433,800	433,800	184,400	249,400	135.2
教育債		2,128,058	1,994,409	1,994,409	1,187,270	807,139	68.0
災害復旧債		170,041	26,800	26,800	176,700	149,900	84.8
計		6,558,499	4,731,700	4,731,700	4,388,200	343,500	7.8

市債の収入済額は47億3,170万円で、前年度と比較すると7.8%、3億4,350万円増加している。これは主に、庁舎整備債(合併特例事業債)等の総務費が4億2,163万円減少したものの、公民館施設債(過疎対策事業債)等の教育債が8億713万9千円増加したためである。

(3) 歳出について

ア 概 況

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分 年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令 和 7 年 度		93,103,083	84,429,215	2,358,305	6,315,563	90.7
令 和 6 年 度		91,202,258	80,758,774	3,608,259	6,835,225	88.5
対前年度 増 減	金 額	1,900,826	3,670,442	1,249,955	519,661	
	率	2.1	4.5	34.6	7.6	

予算現額 931 億 308 万 3 千円に対し、支出済額は 844 億 2,921 万 5 千円、執行率 90.7%で、前年度と比較すると 4.5%、36 億 7,044 万 2 千円増加している。

翌年度繰越額は、23 億 5,830 万 5 千円で、事業別の内訳は次表のとおりである。

繰越明許費の状況(事業別)

(単位 千円)

事 業 名	事業費	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
いまばり暮らし応援券事業	770,300	-	-	-	—
しまなみ振興費	12,066	2,913	-	国庫支出金 1,391	1,522
物価高対応子育て応援 手当給付事業	394,000	13,752	国庫支出金 5,493	国庫支出金 8,259	—
保育所管理運営費	1,029,826	3,580	-	-	3,580
地域再生可能エネルギー 推進事業	123,271	20,088	-	国庫支出金 19,535	554
G X 推進事業	58,196	8,681	-	国庫支出金 4,341	4,341
水道事業会計出資金	324,334	138,900	-	市 債 138,900	—
若者人材ふるさと回帰 支援事業	31,352	6,600	-	国庫支出金 3,300	3,300
デジタル人材育成事業	40,266	18,360	-	国庫支出金 9,180	9,180
農業用施設管理費	438,261	52,080	-	市 債 38,800	13,280
町谷地区農道等整備事業	16,710	3,240	-	—	3,240
団体営土地改良事業	134,365	48,908	-	市 債 19,800 分担金 3,800	25,308
蒼社川水利調整事業	51,377	18,909	-	諸 収 入 7,564	11,345
老朽ため池整備事業	55,913	44,290	-	県支出金 27,568 市 債 9,300 分担金 695	6,727
団体営土地改良事業 (今治・小松自動車道周辺整備費)	12,391	3,592	-	-	3,592

森 林 環 境 整 備 事 業	129,591	11,000	繰 入 金 11,000	-	-
増 殖 場 整 備 事 業	49,500	16,892	-	県支出金 10,136 市 債 6,200 分担金 515	41
水産基盤ストックマネジ メント事業	51,300	32,213	市 債 6	県支出金 16,107 市 債 16,100	-
漁港施設機能強化事業	63,500	21,219	-	県支出金 10,610 市 債 10,600	9
海岸保全施設整備事業	100,000	6,608	市 債 10	国庫支出金 2,357 市 債 2,100	2,141
地方創生港整備推進交付 金事業	21,200	1,847	市 債 23	県支出金 924 市 債 900	-
稼ぐカグレードアップ 事業	62,673	18,683	-	国庫支出金 9,341	9,342
ブランド推進事業	72,699	34,747	-	国庫支出金 11,338	23,409
スタートアップ創業支援 事業	20,775	10,000	-	国庫支出金 4,500	5,500
地域産業デジタルイノベ ーション加速化事業	161,175	56,544	-	国庫支出金 28,272	28,272
観 光 振 興 事 業	155,839	12,591	-	国庫支出金 6,195	6,396
鈍川温泉“ゆ”ノベシヨ ン推進事業	15,187	11,880	繰 入 金 11,880	-	-
道路維持修繕費	275,078	9,300	-	市 債 9,300	-
市単独道路改良事業	294,605	94,095	市 債 27	市 債 16,700	77,368
市単独道路舗装事業	259,000	21,032	-	市 債 20,900	132
市単独道路改良事業 (今治・小松自動車道周辺整備費)	68,352	45,367	-	県支出金 4,175	41,192
公共道路改良事業	425,000	223,869	市 債 59	国庫支出金 95,534 市 債 113,000	15,276
道路橋りょう補修事業	727,000	437,300	市 債 111	国庫支出金 230,624 市 債 184,100	22,465
治水施設管理費	149,817	25,449	市 債 20	市 債 9,300	16,129
治水施設整備事業	110,800	69,850	市 債 50	市 債 63,700	6,100
県単がけ崩れ防災対策 事業	95,839	10,570	市債及び 分担金 2,102	県支出金 5,258 市 債 3,200	10
港 湾 管 理 費	233,285	9,898	-	-	9,898
港湾施設整備費	16,041	-	-	-	-
港 湾 改 修 事 業	384,604	256,780	市 債 10	国庫支出金 126,191 県支出金 42,065 市 債 81,300	7,214
港 湾 補 修 事 業	92,977	34,244	市 債 54	国庫支出金 8,986 県支出金 5,991 市 債 13,100	6,113
海 岸 保 全 事 業	31,619	9,201	-	国庫支出金 4,601 市 債 4,100	500
発行行為等許可事務費	21,367	15,450	-	国庫支出金 4,017	11,433
土 地 利 用 計 画 費	11,917	4,918	-	-	4,918
地 籍 調 査 費	71,946	6,900	-	県支出金 4,650	2,250
公 共 街 路 事 業	55,900	43,962	市 債 45	国庫支出金 22,671 市 債 17,400	3,846
市単独公園整備事業	41,861	2,035	-	-	2,035
自 然 公 園 整 備 費	59,939	1,883	-	-	1,883

公園施設長寿命化事業	60,000	25,143	市 債	29	国庫支出金 市 債	10,885 9,700	4,529
常備消防施設整備費	614,568	309,201	市 債	40	市 債	307,800	1,361
災害対策費	434,217	18,500	-	-	国庫支出金 県支出金	7,500 3,500	7,500
施設管理費(項:小学校費)	932,618	6,775	市 債	25	市 債	5,000	1,750
施設管理費(項:中学校費)	504,796	225	-	-	市 債	100	125
埋蔵文化財調査事業	119,440	43,230	市 債	69	国庫支出金 市 債	21,615 21,500	46
文化振興事業	92,376	5,000	-	-	国庫支出金	2,500	2,500
体育施設管理運営費	937,506	10,010	-	-	-	-	10,010
計	11,518,535	2,358,305		31,053		1,909,590	417,661

(注) 本表は、繰越明許費繰越計算書の内容を記載した。

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区 分 款	令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
議 会 費	391,429	0.5	382,434	0.5	8,995	2.4
総 務 費	10,851,815	12.9	8,376,371	10.4	2,475,444	29.6
民 生 費	32,722,101	38.8	31,812,443	39.4	909,658	2.9
衛 生 費	4,887,597	5.8	5,373,319	6.7	485,722	9.0
労 働 費	263,642	0.3	267,497	0.3	3,856	1.4
農林水産業費	2,180,855	2.6	2,152,150	2.7	28,705	1.3
商 工 費	4,824,314	5.7	5,513,812	6.8	689,497	12.5
土 木 費	8,162,385	9.7	7,938,187	9.8	224,197	2.8
消 防 費	3,607,357	4.3	2,961,899	3.7	645,458	21.8
教 育 費	9,499,255	11.3	7,617,388	9.4	1,881,867	24.7
災害復旧費	228,656	0.3	317,691	0.4	89,035	28.0
公 債 費	6,809,809	8.1	8,045,582	10.0	1,235,773	15.4
計	84,429,215	100	80,758,774	100	3,670,442	4.5

款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、総務費が24億7,544万4千円、教育費が18億8,186万7千円、民生費が9億965万8千円、消防費が6億4,545万8千円、減少した主なものは、公債費が12億3,577万3千円、商工費が6億8,949万7千円である。

イ 款別決算状況

第1款 議 会 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	令和6年度 支 出 済 額	対前年度増減	
						支出済額	率
議 会 費	407,693	391,429	16,264	96.0	382,434	8,995	2.4

予算現額4億769万3千円に対し、支出済額は3億9,142万9千円、執行率96.0%で、前年度と比較すると2.4%、899万5千円増加している。
支出済額の主なもの、人件費3億5,324万5千円(議員報酬1億6,687万9千円、給料・職員手当等1億2,351万7千円、共済費5,918万円等)、費用弁償909万9千円等の旅費1,095万1千円である。

第2款 総 務 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	令和6年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
総務管理費	10,057,051	9,389,733	2,913	664,404	93.4	7,149,152	2,240,581	31.3
徴 税 費	719,173	687,114	-	32,059	95.5	572,821	114,293	20.0
戸籍住民 基本台帳費	477,446	440,809	-	36,637	92.3	338,285	102,524	30.3
選 挙 費	197,664	180,423	-	17,241	91.3	229,870	49,447	21.5
統計調査費	110,360	99,557	-	10,803	90.2	31,501	68,055	216.0
監査委員費	54,614	54,179	-	435	99.2	54,741	562	1.0
計	11,616,308	10,851,815	2,913	761,580	93.4	8,376,371	2,475,444	29.6

予算現額116億1,630万8千円に対し、支出済額は108億5,181万5千円、執行率93.4%で、前年度と比較すると29.6%、24億7,544万4千円増加している。
これは主に、支所費が3億3,062万9千円減少したものの、財産管理費が13億1,631万1千円、総務諸費が10億3,745万6千円増加したためである。
支出済額の主なもの、人件費34億7,219万9千円、財政調整基金積立金14億3,911万5千円、庁舎整備基金積立金10億694万6千円、職員退職手当基金積立金2億5,029万6千円等の積立金28億7,854万7千円、いまばり暮らし応援事業費10億3,392万6千円、庁舎管理費8,493万5千円等の需用費13億9,585万5千円である。
翌年度繰越額は、しまなみ振興費の総務管理費291万3千円である。

第3款 民 生 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	令和6年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
社会福祉費	19,003,360	18,085,185	-	918,175	95.2	18,482,155	396,969	2.1
児童福祉費	12,705,708	11,710,538	17,332	977,837	92.2	10,412,932	1,297,606	12.5
生活保護費	3,142,144	2,924,194	-	217,950	93.1	2,913,677	10,517	0.4
災害救助費	19,655	2,183	-	17,472	11.1	3,679	1,496	40.7
計	34,870,867	32,722,101	17,332	2,131,434	93.8	31,812,443	909,658	2.9

予算現額 348 億 7,086 万 7 千円に対し、支出済額は 327 億 2,210 万 1 千円、執行率 93.8%で、前年度と比較すると 2.9%、9 億 965 万 8 千円増加している。

これは主に、社会福祉総務費が 12 億 5,503 万 8 千円、扶助費が 6,980 万 9 千円減少したものの、児童育成費が 6 億 1,664 万 7 千円、老人福祉費が 4 億 3,471 万 5 千円、児童福祉総務費が 4 億 2,938 万 4 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、扶助費 143 億 1,004 万円（社会福祉事業関係 72 億 8,079 万 6 千円、児童福祉事業関係 44 億 2,317 万 3 千円、生活保護事業関係 26 億 607 万 1 千円）、後期高齢者医療療養給付費負担金 24 億 8,702 万円、施設型給付費負担金 17 億 5,007 万 4 千円、定額減税補足給付金事業 4 億 3,006 万円等の負担金補助及び交付金 61 億 5,751 万 5 千円である。

翌年度繰越額は、物価高対応子育て応援手当給付事業 1,375 万 2 千円、保育所管理運営費 358 万円の児童福祉費 1,733 万 2 千円である。

第4款 衛 生 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	令和6年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
保健衛生費	2,203,747	1,815,637	28,769	359,341	82.4	2,289,904	474,267	20.7
清 掃 費	2,811,519	2,623,447	-	188,072	93.3	2,476,211	147,236	5.9
上 水 道 費	639,587	448,513	138,900	52,174	70.1	607,204	158,692	26.1
計	5,654,853	4,887,597	167,669	599,587	86.4	5,373,319	485,722	9.0

予算現額 56 億 5,485 万 3 千円に対し、支出済額は 48 億 8,759 万 7 千円、執行率 86.4%で、前年度と比較すると 9.0%、4 億 8,572 万 2 千円減少している。

これは主に、し尿処理費が 1 億 3,615 万 1 千円、ごみ処理費が 2,288 万 3 千円増加したものの、予防費が 3 億 6,462 万円、上水道施設費が 1 億 5,869 万 2 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、施設運転管理委託料 5 億 5,011 万 1 千円、ごみ収集委託料 3 億 7,552 万 4 千円、予防接種委託料 2 億 5,762 万 2 千円、資源ごみ収集委託料 2 億 5,471 万 6 千円等の委託料 23 億 951 万 2 千円、人件費 8 億 9,178 万 5 千円、水道事業会計補助金 1 億 5,954 万 7 千円、第二次救急医療提供体制維持費（愛媛大学）交付金 1 億円、病院群輪番制救急医療施設運営費 7,977 万 2 千円等の負担金補助及び交付金 7 億 7,596 万円である。

翌年度繰越額は、水道事業会計出資金の上水道費 1 億 3,890 万円、地域再生可能エネルギー推進事業 2,008 万 8 千円、G X推進事業 868 万 1 千円の保健衛生費 2,876 万 9 千円、である。

第5款 労 働 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	令和6年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
労働諸費	303,184	263,642	24,960	14,582	87.0	267,497	3,856	1.4

予算現額 3 億 318 万 4 千円に対し、支出済額は 2 億 6,364 万 2 千円、執行率 87.0%で、前年度と比較すると 1.4%、385 万 6 千円減少している。

これは主に、労働施設費（目）が 488 万 1 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、労働金庫預託金の貸付金 1 億 9,700 万円、デジタル人材育成・リスクリング支援事業委託料 1,069 万 2 千円、地域人材確保支援事業委託料 935 万円等の委託料 3,544 万 2 千円である。

翌年度繰越額は、デジタル人材育成事業 1,836 万円、若者人材ふるさと回帰支援事業 660 万円の労働諸費 2,496 万円である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和6年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
農業費	1,875,744	1,510,020	171,019	194,705	80.5	1,678,332	168,312	10.0
林業費	303,444	257,537	11,000	34,907	84.9	210,489	47,048	22.4
水産業費	595,729	413,297	78,779	103,653	69.4	263,328	149,969	57.0
計	2,774,917	2,180,855	260,798	333,264	78.6	2,152,150	28,705	1.3

予算現額 27 億 7,491 万 7 千円に対し、支出済額は 21 億 8,085 万 5 千円、執行率 78.6%で、前年度と比較すると 1.3%、2,870 万 5 千円増加している。

これは主に、農地費が 1 億 1,082 万 3 千円、畜産業費が 3,467 万 1 千円減少したものの、漁港建設費が 1 億 3,872 万 3 千円、林業振興費が 5,478 万 6 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、人件費 5 億 505 万 3 千円、負担金補助及び交付金 5 億 141 万 9 千円（農業関係 4 億 5,534 万 3 千円、水産業関係 2,586 万 9 千円、林業関係 2,020 万 6 千円）、工事請負費 5 億 61 万 8 千円（農業関係 2 億 3,285 万 7 千円、水産業関係 2 億 2,775 万 4 千円、林業関係 4,000 万 7 千円）である。

翌年度繰越額は、農業用施設管理費等の農業費 1 億 7,101 万 9 千円、水産基盤ストックマネジメント事業等の水産業費 7,877 万 9 千円、森林環境整備事業の林業費 1,100 万円である。

第7款 商工費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和6年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
商工費	5,366,870	4,824,314	144,445	398,111	89.9	5,513,812	689,497	12.5

予算現額 53 億 6,687 万円に対し、支出済額は 48 億 2,431 万 4 千円、執行率 89.9%で、前年度と比較すると 12.5%、6 億 8,949 万 7 千円減少している。

これは主に、商工総務費が 3 億 4,405 万 2 千円増加したものの、商工振興費が 9 億 9,131 万 7 千円、観光費が 3,764 万 6 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、ふるさと納税支援業務委託料 13 億 2,327 万 5 千円、ふるさと納税専用サイト運営業務委託料 2 億 4,910 万 2 千円等の委託料 19 億 7,803 万 9 千円、海事都市今治未来基金積立金 11 億 6,459 万 6 千円等の積立金 11 億 6,717 万 5 千円、指定区域企業立地促進奨励金 1 億 1,850 万 9 千円、地域産業支援拠点管理運営費（今治地域地場産業振興センター）補助金 4,218 万 7 千円、今治工業用水組合補助金 3,877 万 1 千円等の負担金補助及び交付金 6 億 222 万 1 千円である。

翌年度繰越額は地域産業デジタルイノベーション加速化事業等の商工費 1 億 4,444 万 5 千円である。

第8款 土木費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和6年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
土木管理費	429,117	359,334	-	69,783	83.7	349,076	10,257	2.9
道路橋りょう費	3,505,737	2,589,656	830,963	85,118	73.9	2,037,341	552,315	27.1
河川費	514,791	354,104	105,869	54,818	68.8	408,295	54,191	13.3
港湾費	1,414,337	971,994	310,123	132,220	68.7	1,196,964	224,970	18.8
都市計画費	4,144,123	3,550,609	100,291	493,223	85.7	3,622,058	71,450	2.0
住宅費	352,337	336,688	-	15,649	95.6	324,452	12,236	3.8
計	10,360,442	8,162,385	1,347,247	850,811	78.8	7,938,187	224,197	2.8

予算現額 103 億 6,044 万 2 千円に対し、支出済額は 81 億 6,238 万 5 千円、執行率 78.8%で、前年度と比較すると 2.8%、2 億 2,419 万 7 千円増加している。

これは主に、港湾建設費が 2 億 8,840 万 9 千円、公園費が 2 億 1,591 万 8 千円減少したものの、道路改良事業費 3 億 5,881 万 1 千円、下水道費が 2 億 307 万 5 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 24 億 9,513 万 6 千円（道路橋りょう事業 15 億 4,497 万 5 千円、港湾事業 4 億 141 万 3 千円、都市計画事業 2 億 4,834 万 3 千円等）、下水道事業会計負担金 15 億 7,467 万 6 千円等の負担金補助及び交付金 21 億 6,759 万 3 千円、委託料 14 億 5,782 万 2 千円（都市計画事業 5 億 1,252 万 7 千円、道路橋りょう事業 4 億 9,713 万 4 千円、住宅事業 1 億 9,617 万円等）である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう補修事業等の道路橋りょう費 8 億 3,096 万 3 千円、港湾改修事業等の港湾費 3 億 1,012 万 3 千円、治水施設整備事業等の河川費 1 億 586 万 9 千円、公共街路事業等の都市計画費 1 億 29 万 1 千円である。

第9款 消 防 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和6年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
消 防 費	4,109,110	3,607,357	327,701	174,052	87.8	2,961,899	645,458	21.8

予算現額 41 億 911 万円に対し、支出済額は 36 億 735 万 7 千円、執行率 87.8% で、前年度と比較すると 21.8%、6 億 4,545 万 8 千円増加している。

これは主に、消防施設整備費が 4 億 4,422 万 5 千円、災害対策費が 2 億 1,547 万 8 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、人件費 19 億 7,107 万 6 千円、車両 4 億 2,409 万 8 千円等の備品購入費 6 億 62 万 8 千円である。

翌年度繰越額は、常備消防施設整備費及び災害対策費の消防費 3 億 2,770 万 1 千円である。

第10款 教 育 費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	令和6年度支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
教育総務費	1,158,436	1,044,923	-	113,513	90.2	979,050	65,873	6.7
小学校費	2,337,922	2,154,411	6,775	176,736	92.2	1,445,610	708,801	49.0
中学校費	1,105,415	964,625	225	140,565	87.3	1,174,392	209,767	17.9
社会教育費	2,663,990	2,506,213	48,230	109,547	94.1	1,819,365	686,848	37.8
保健体育費	3,055,663	2,829,083	10,010	216,570	92.6	2,198,971	630,112	28.7
計	10,321,426	9,499,255	65,240	756,931	92.0	7,617,388	1,881,867	24.7

予算現額 103 億 2,142 万 6 千円に対し、支出済額は 94 億 9,925 万 5 千円、執行率 92.0% で、前年度と比較すると 24.7%、18 億 8,186 万 7 千円増加している。

これは主に、中学校管理費が 2 億 384 万 8 千円減少したものの、小学校管理費が 7 億 1,412 万 2 千円、公民館費が 6 億 3,957 万 7 千円、体育施設費が 3 億 7,161 万 9 千円増加したためである。

支出済額の主なものは、人件費 24 億 188 万 5 千円、小中学校一括 L E D 化事業委託料 5 億 4,838 万 3 千円、図書館指定管理料 2 億 1,340 万円、体育施設等指定管理料 1 億 8,590 万円等の委託料 19 億 9,374 万 8 千円、伯方支所跡整備工事(公民館分)6 億 7,368 万 1 千円、伯方支所跡整備工事(体育館分)3 億 5,456 万 4 千円等の工事請負費 18 億 437 万 6 千円である。

翌年度繰越額は、埋蔵文化財調査事業等の社会教育費 4,823 万円、体育施設管理運営費の保健体育費 1,001 万円、施設管理費の小学校費 677 万 5 千円、施設管理費の中学校

費 22 万 5 千円である。

第11款 災害復旧費

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和6年度支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
農林水産施設災害復旧費	390,967	192,009	198,958	49.1	261,169	69,159	26.5
土木施設災害復旧費	48,762	36,647	12,115	75.2	53,849	17,202	31.9
教育施設災害復旧費	-	-	-	-	228	228	100
その他の災害復旧費	-	-	-	-	2,445	2,445	100
計	439,729	228,656	211,073	52.0	317,691	89,035	28.0

予算現額 4 億 3,972 万 9 千円に対し、支出済額は 2 億 2,865 万 6 千円、執行率 52.0% で、前年度と比較すると 28.0%、8,903 万 5 千円減少している。

これは主に、農業用施設災害復旧費が 6,259 万 4 千円、林業施設災害復旧費が 2,206 万 1 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、工事請負費 2 億 2,554 万円(農林水産施設災害復旧事業 1 億 8,889 万 3 千円、土木施設災害復旧事業 3,664 万 7 千円)である。

第12款 公 債 費 (別表7参照)

(単位 千円、%)

区 分 項	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和6年度支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
公 債 費	6,846,684	6,809,809	36,875	99.5	8,045,582	1,235,773	15.4

予算現額 68 億 4,668 万 4 千円に対し、支出済額は 68 億 980 万 9 千円、執行率 99.5% で、前年度と比較すると 15.4%、12 億 3,577 万 3 千円減少している。

これは、利子が 3,586 万 6 千円増加したものの、元金が 12 億 7,163 万 9 千円減少したためである。

支出済額は、長期債元金 66 億 2,621 万 7 千円、長期債利子 1 億 8,359 万 2 千円である。なお、当年度に繰上償還はなかった。

長期債元利償還金の歳出総額に占める割合は 8.1%(前年度 10.0%)で、年度末における未償還元金は、前年度と比較すると 3.8%、18 億 9,451 万 7 千円減少し、480 億 9,277 万 8 千円である。

第 13 款 諸支出金

(単位 千円、%)

区 分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	令和 6 年度 支 出 済 額	対前年度増減	
						支出済額	率
諸 支 出 金	1,000	-	1,000	-	-	-	-

予算現額 100 万円に対し、執行はなかった。

第 14 款 予 備 費

当初予算現額 3,000 万円で、他款への充用はなかった。

ウ 予算の流用

当年度の予算の流用額は、7,809 万円（前年度 1 億 2,039 万 4 千円）である。

なお、地方自治法第 220 条第 2 項の規定に抵触する流用は、認められなかった。

工 節別経費の状況（別表 6 参照）

節別経費の状況は、次表のとおりである。

節 別 経 費 の 状 況

(単位 千円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対 前 年 度 増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
人 件 費	14,401,855	17.1	13,933,648	17.3	468,207	3.4
委 託 料	12,129,130	14.4	11,350,781	14.1	778,349	6.9
工 事 請 負 費	5,538,479	6.6	4,864,920	6.0	673,559	13.8
公 有 財 産 購 入 費	73,368	0.1	149,906	0.2	76,537	51.1
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	11,672,686	13.8	12,138,888	15.0	466,201	3.8
扶 助 費	14,407,888	17.1	13,392,140	16.6	1,015,748	7.6
貸 付 金	606,600	0.7	676,000	0.8	69,400	10.3
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	50,365	0.1	108,498	0.1	58,133	53.6
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	7,069,067	8.4	8,275,591	10.2	1,206,524	14.6
積 立 金	4,922,606	5.8	4,418,288	5.5	504,318	11.4
繰 出 金	5,540,158	6.6	5,574,416	6.9	34,258	0.6
そ の 他	8,017,012	9.5	5,875,698	7.3	2,141,314	36.4
計	84,429,215	100	80,758,774	100	3,670,442	4.5

(注) 1 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。

2 その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費である。

(ア)人 件 費

決算額は、144 億 185 万 5 千円で、人件費の状況は次表のとおりである。

人 件 費 の 状 況

(単位 千円、%)

区 分		人 件 費	報 酬	給 料	職員手当等	共 済 費	災害補償費
令和 7 年度		14,401,855	1,787,879	5,865,513	4,568,680	2,171,447	8,336
令和 6 年度		13,933,648	1,660,883	5,630,503	4,584,411	2,051,554	6,297
対前年度	金額	468,207	126,996	235,010	15,731	119,894	2,038
増 減	率	3.4	7.6	4.2	0.3	5.8	32.4

(イ)扶 助 費

決算額は、144 億 788 万 8 千円で、扶助費の状況は次表のとおりである。

扶 助 費 の 状 況

(単位 千円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	
				金 額	率
民生費	社会福祉総務費	384	91	292	319.8
	障害者(児)福祉費	7,279,135	6,858,757	420,378	6.1
	社会福祉施設費	1,277	1,300	23	1.8
	児童福祉総務費	131,868	35,853	96,015	267.8
	児童育成費	4,291,305	3,709,796	581,510	15.7
	生活保護費	2,606,071	2,677,929	71,858	2.7
	小 計	14,310,040	13,283,726	1,026,314	7.7
衛生費	保健衛生総務費	58	-	58	皆増
教育費	小学校教育振興費	50,449	56,646	6,197	10.9
	中学校教育振興費	47,341	51,767	4,426	8.6
	小 計	97,790	108,413	10,623	9.8
合 計		14,407,888	13,392,140	1,015,748	7.6

(ウ)繰 出 金

決算額は、55 億 4,015 万 8 千円(特別会計分 55 億 3,841 万 8 千円、基金分 174 万円)である。

当年度は、一般会計、特別会計 9 会計中 6 会計と 2 つの基金に対して繰出しが行われており、その状況は次表のとおりである。

特別会計に対する繰出金の状況

(単位 千円、%)

特 別 会 計 名 称	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	
			金 額	率
墓 園 事 業	9,376	8,903	473	5.3
船 舶 交 通	78,582	70,023	8,559	12.2
港 湾 事 業	161,700	139,000	22,700	16.3
国 民 健 康 保 険	1,569,155	1,662,330	93,175	5.6
後 期 高 齢 者 医 療	891,063	881,507	9,557	1.1
介 護 保 険	2,828,543	2,812,014	16,529	0.6
計	5,538,418	5,573,776	35,358	0.6

定額運用基金に対する繰出金等の状況

(単位 千円)

区 分	繰出(積立)額		とりくずし額		奨学金免除額		年度末現在額	
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 6 年度
土地開発基金	1,283	500	-	-			1,762,572	1,761,289
奨学金貸付基金	456	139	-	-	-	1,400	338,787	338,331

3 特 別 会 計

(1) 決算収支状況 (別表1、2参照)

歳 入 総 額	392 億 2,498 万 7 千円
歳 出 総 額	378 億 9,535 万 2 千円
歳入歳出差引残額	13 億 2,963 万 5 千円

なお、各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(2) 用地取得特別会計

歳 入 総 額	- 円
歳 出 総 額	- 円
歳入歳出差引残額	- 円

予算現額 100 万円に対し、土地の売払がなかったため、歳入調定額、歳入決算額、歳出決算額は全て 0 円である。歳入歳出決算状況については、以下のとおりである。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 6 年度 収 入 済 額	対 前 年 度 増 減	
						収入済額	率
財産収入		1,000	-	-	-	-	-

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不用額	執行率	令和 6 年度 支 出 済 額	対 前 年 度 増 減	
							支出済額	率
諸支出金		1,000	-	1,000	-	-	-	-

(3) 墓園事業特別会計

歳 入 総 額	4,501 万 2 千円
歳 出 総 額	3,923 万 3 千円
歳入歳出差引残額	577 万 9 千円

予算現額 5,170 万円に対し、歳入調定額 4,501 万 2 千円、歳入決算額 4,501 万 2 千円(収納率 100%)、歳出決算額 3,923 万 3 千円(執行率 75.9%) であり、歳入歳出差引残額 577 万 9 千円を翌年度へ繰越している。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	令和 6 年度 収 入 済 額	対 前 年 度 増 減	
						収入済額	率
使用料及び手数料		23,830	19,876	19,876	21,560	1,684	7.8
財 産 収 入		220	246	246	76	170	223.9
繰 入 金		21,836	19,111	19,111	17,825	1,286	7.2
繰 越 金		5,804	5,760	5,760	5,755	5	0.1
諸 収 入		10	18	18	8	11	138.9
計		51,700	45,012	45,012	45,224	211	0.5

歳入決算額を前年度と比較すると、0.5%、21 万 1 千円減少している。これは主に、繰入金が 128 万 6 千円増加したものの、使用料及び手数料が 168 万 4 千円減少したためである。

決算額の主なものは、使用料及び手数料 1,987 万 6 千円、繰入金 1,911 万 1 千円(大谷墓園墓地管理基金繰入金 973 万 5 千円、一般会計繰入金 937 万 6 千円)、繰越金 576 万円である。

使用料及び手数料の主なものは、大谷墓園墓地使用料 1,680 万円、大谷墓園墓地管理手数料 304 万円である。

なお、大谷墓園墓地使用料は、4 平方メートル区画 20 件で 1,680 万円である。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	不 用 額	執 行 率	令和6年度 支出済額	対 前 年 度 増 減	
							支出済額	率
墓 園 管 理 費		44,400	34,833	9,567	78.5	39,463	4,630	11.7
墓 園 建 設 費		7,200	4,400	2,800	61.1	-	4,400	皆増
予 備 費		100	-	100	-	-	-	-
計		51,700	39,233	12,467	75.9	39,463	230	0.6

歳出決算額を前年度と比較すると、0.6%、23万円減少している。これは、墓園建設費が440万円増加したものの、墓園管理費が463万円減少したためである。

決算額は、墓園管理費3,483万3千円、墓園建設費440万円である。

節別における主なものは、樹木等管理委託料等の委託料1,792万5千円、大谷墓園墓地管理基金積立金の積立金1,572万2千円、人件費379万7千円である。

(4) 船舶交通特別会計

歳 入 総 額 2 億 8,013 万 7 千円
 歳 出 総 額 2 億 8,013 万 7 千円
 歳入歳出差引残額 - 円

予算現額2億8,410万9千円に対し、歳入調定額2億8,013万7千円、歳入決算額2億8,013万7千円(収納率100%)、歳出決算額2億8,013万7千円(執行率98.6%)である。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	令和6年度 収入済額	対 前 年 度 増 減	
						収入済額	率
使用料及び手数料		77,304	78,002	78,002	77,048	955	1.2
国 庫 支 出 金		61,490	75,066	75,066	69,544	5,522	7.9
県 支 出 金		43,993	43,993	43,993	37,272	6,721	18.0
繰 入 金		97,389	78,582	78,582	70,023	8,559	12.2
繰 越 金		1	-	-	-	-	-
諸 収 入		3,932	4,494	4,494	4,535	40	0.9
計		284,109	280,137	280,137	258,421	21,716	8.4

歳入決算額を前年度と比較すると、8.4%、2,171万6千円増加している。これは主に、繰入金が855万9千円、県支出金が672万1千円、国庫支出金が552万2千円増加したためである。

決算額の主なものは、一般会計繰入金7,858万2千円、使用料及び手数料7,800万2千円、渡船運航費国庫補助金の国庫支出金7,506万6千円、渡船運航費県補助金の県支出金4,399万3千円である。

使用料及び手数料は、旅客運賃等の渡船使用料である。

なお、渡船目的外使用料等を除く渡船使用料の内訳は、次表のとおりである。

渡 船 使 用 料 内 訳

(単位 枚、千円、%)

区 分		発 券 枚 数	収 入 済 額	令和 6 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 増 減	
					収入済額	率
旅客運賃	片 道 券	20,124	13,986	13,522	463	3.4
	往 復 券	6,464	9,732	10,591	859	8.1
	回 数 券	935	7,150	6,586	564	8.6
	団 体 券	1,555	1,222	1,212	10	0.8
	定 期 券	55	3,901	4,710	809	17.2
	通 勤	55	3,901	4,710	809	17.2
	通 学	-	-	-	-	-
	小 計	29,133	35,990	36,621	631	1.7
荷物運賃	手荷物運賃	8,415	2,785	2,663	121	4.6
	貨物運賃	13,208	2,683	2,713	30	1.1
	そ の 他		113	113	0	0.3
	小 計	21,623	5,580	5,490	91	1.7
自 動 車 航送運賃	一 般	10,216	33,097	32,141	956	3.0
	回 数 券	85	3,136	2,591	545	21.1
	小 計	10,301	36,233	34,732	1,502	4.3
計		61,057	77,803	76,842	961	1.3

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率	令和6年度 支出済額	対 前 年 度 増 減	
							支出済額	率
総 務 費		12,761	9,792	2,969	76.7	9,763	29	0.3
渡 船 運 航 費		270,843	270,346	497	99.8	248,659	21,687	8.7
公 債 費		5	-	5	-	-	-	-
予 備 費		500	-	500	-	-	-	-
計		284,109	280,137	3,972	98.6	258,421	21,716	8.4

歳出決算額を前年度と比較すると、8.4%、2,171万6千円増加している。これは、渡船運航費が2,168万7千円、総務費が2万9千円増加したためである。

決算額は、渡船運航費2億7,034万6千円、総務費979万2千円である。

節別における主なものは、燃料費等の需用費1億3,092万1千円、人件費9,042万6千円、陸上作業及び切符販売委託料等の委託料3,247万3千円、船舶賃借料等の使用料及び賃借料1,787万9千円である。

(5) 港湾事業特別会計

歳 入 総 額 4 億 3,915 万 8 千円
 歳 出 総 額 4 億 2,224 万 1 千円
 歳入歳出差引残額 1,691 万 7 千円
 (うち翌年度繰越事業費充当財源 1,583 万円)

予算現額4億5,833万円に対し、歳入調定額4億3,915万8千円、歳入決算額4億3,915万8千円(収納率100%)、歳出決算額4億2,224万1千円(執行率92.1%)であり、歳入歳出差引残額1,691万7千円(翌年度繰越事業費充当財源1,583万円を含む。)を翌年度へ繰越している。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	令和6年度 収 入 済 額	対 前 年 度 増 減	
						収入済額	率
使用料及び 手数料		130,085	143,976	143,976	139,822	4,155	3.0
財 産 収 入		10,364	10,410	10,410	10,771	360	3.3
繰 入 金		194,126	161,700	161,700	139,000	22,700	16.3
繰 越 金		14,331	16,774	16,774	6,839	9,935	145.3
諸 収 入		724	1,197	1,197	11,214	10,017	89.3
市 債		108,700	105,100	105,100	25,500	79,600	312.2
計		458,330	439,158	439,158	333,145	106,013	31.8

歳入決算額を前年度と比較すると、31.8%、1億601万3千円増加している。これは主に、諸収入が1,001万7千円減少したものの、市債が7,960万円、繰入金が2,270万円増加したためである。

決算額の主なものは、一般会計繰入金1億6,170万円、使用料及び手数料1億4,397万6千円、荷役機械管理債等の市債1億510万円である。

なお、使用料の内訳は、次表のとおりである。

使 用 料 内 訳

(単位 千円、%)

目	区分	調 定 額	収入済額	収 納 率	令和6年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
心使頭 港務料 使役機 役用械 料		93,856	93,856	100	94,522	666	0.7
		66	66	100	66	-	-
		50,054	50,054	100	45,233	4,821	10.7
計		143,976	143,976	100	139,822	4,155	3.0

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	令和6年度 支 出 済 額	対前年度増減	
								支出済額	率
総務費		231,497	198,264	15,830	17,403	85.6	205,223	6,959	3.4
建設費		98,780	98,780	-	-	100	7,530	91,250	1211.8
公債費		127,553	125,197	-	2,356	98.2	103,618	21,579	20.8
予備費		500	-	-	500	-	-	-	-
計		458,330	422,241	15,830	20,259	92.1	316,371	105,870	33.5

歳出決算額を前年度と比較すると、33.5%、1億587万円増加している。これは、総務費が695万9千円減少したものの、建設費が9,125万円、公債費が2,157万9千円増加したためである。

決算額は、総務費1億9,826万4千円、公債費1億2,519万7千円（長期債元金1億1,479万8千円、長期債利子1,039万9千円）、建設費9,878万円である。

総務費の主なものは、荷役機械管理費1億1,237万4千円、ふ頭管理費6,115万4千円、港湾管理費1,523万9千円である。

節別における主なものは、長期債元利償還金の償還金利子及び割引料1億2,519万7千円、備品購入費9,878万円、備品修繕料等の需用費6,350万4千円、荷役機械保守点検委託料等の委託料5,791万円、人件費2,889万円、コンテナ用リフト賃借料等の使用料及び賃借料2,575万円である。

翌年度繰越額は、荷役機械管理費の総務費1,583万円である。

(6) 鉱泉供給事業特別会計

歳入総額	1,251万3千円
歳出総額	1,025万7千円
歳入歳出差引残額	225万6千円

予算現額1,180万円に対し、歳入調定額1,251万3千円、歳入決算額1,251万3千円(収納率100%)、歳出決算額1,025万7千円(執行率86.9%)であり、歳入歳出差引残額225万6千円を翌年度へ繰越している。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	令和6年度 収 入 済 額	対前年度増減	
						収入済額	率
使用料及び 手数料料		8,000	8,084	8,084	8,857	773	8.7
財産収入		100	369	369	121	248	205.5
繰越金		3,700	4,049	4,049	5,561	1,512	27.2
諸収入		-	11	11	5	6	135.9
計		11,800	12,513	12,513	14,543	2,030	14.0

歳入決算額を前年度と比較すると、14.0%、203万円減少している。これは主に、財産収入が24万8千円増加したものの、繰越金が151万2千円、使用料及び手数料が77万3千円減少したためである。

決算額の主なものは、鉱泉使用料の使用料及び手数料808万4千円、繰越金404万9千円である。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和6年度 支 出 済 額	対前年度増減	
							支出済額	率
鉱泉管理費		11,300	10,257	1,043	90.8	10,495	238	2.3
予備費		500	-	500	-	-	-	-
計		11,800	10,257	1,543	86.9	10,495	238	2.3

歳出決算額を前年度と比較すると、2.3%、23万8千円減少している。

決算額は、鉱泉管理費1,025万7千円である。

鉱泉管理費の主なものは、鉱泉供給事業基金積立金の積立金555万2千円、人件費446万7千円である。

(7) 駐車場特別会計

歳入総額	1,370 万円
歳出総額	973 万 3 千円
歳入歳出差引残額	396 万 8 千円

予算現額 1,150 万円に対し、歳入調定額 1,370 万円、歳入決算額 1,370 万円（収納率 100%）、歳出決算額 973 万 3 千円（執行率 84.6%）であり、歳入歳出差引残額 396 万 8 千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	令和6年度 収入済額	対前年度増減	
					収入済額	率
使用料及び手数料	8,338	8,303	8,303	9,437	1,134	12.0
財産収入	25	26	26	5	21	384.3
繰越金	3,136	5,353	5,353	5,419	66	1.2
諸収入	1	18	18	920	902	98.1
計	11,500	13,700	13,700	15,782	2,081	13.2

歳入決算額を前年度と比較すると、13.2%、208 万 1 千円減少している。これは主に、使用料及び手数料が 113 万 4 千円、諸収入が 90 万 2 千円減少したためである。

決算額の主なものは、駐車場使用料 830 万 3 千円、繰越金 535 万 3 千円である。

なお、駐車場使用料の内訳及び利用状況は、次表のとおりである。

駐車場使用料内訳及び利用状況

(単位 千円、台)

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
		使用料	利用台数	使用料	利用台数	使用料	利用台数
駅前広場駐車場		4,803	16,315	5,786	17,095	983	780
風 早 駐 車 場	普通駐車	1,198	3,814	1,187	4,310	10	496
	定期駐車	2,303	5,935	2,464	6,221	161	286
計		8,303	26,064	9,437	27,626	1,134	1,562

歳出決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和6年度 支出済額	対前年度増減	
						支出済額	率
駐車場費	9,896	8,229	1,667	83.2	10,386	2,157	20.8
公債費	1,504	1,504	0	100.0	43	1,461	3,416.5
予備費	100	-	100	-	-	-	-
計	11,500	9,733	1,767	84.6	10,428	696	6.7

歳出決算額を前年度と比較すると、6.7%、69 万 6 千円減少している。

決算額の主なものは、駐車場管理費等の駐車場費 822 万 9 千円である。

駐車場費の主なものは、駐車場整備運営基金積立金 287 万 6 千円、駐車場管理委託料 219 万 3 千円である。

(8) 国民健康保険特別会計

歳 入 総 額	159 億 1,646 万円
歳 出 総 額	152 億 2,948 万 3 千円
歳入歳出差引残額	6 億 8,697 万 7 千円

予算現額 171 億 4,634 万 3 千円に対し、歳入調定額 163 億 4,041 万 9 千円、歳入決算額 159 億 1,646 万円（収納率 97.4%）、歳出決算額 152 億 2,948 万 3 千円（執行率 88.8%）であり、歳入歳出差引残額 6 億 8,697 万 7 千円を翌年度へ繰越している。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和6年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
国民健康保険税	2,197,208	3,160,782	2,742,071	23,973	394,738	2,817,691	75,620	2.7
使用料及び手数料	1,801	1,456	1,456	-	0	1,687	231	13.7
県支出金	13,040,951	11,207,108	11,207,108	-	-	11,813,684	606,576	5.1
財産収入	1	0	0	-	-	0	0	52.5
繰入金	1,776,007	1,569,155	1,569,155	-	-	1,662,330	93,175	5.6
繰越金	37,245	311,665	311,665	-	-	277,494	34,172	12.3
諸収入	88,840	85,798	80,550	42	5,206	93,372	12,822	13.7
国庫支出金	4,290	4,454	4,454	-	-	498	3,956	794.4
計	17,146,343	16,340,419	15,916,460	24,015	399,944	16,666,757	750,297	4.5

歳入決算額を前年度と比較すると、4.5%、7 億 5,029 万 7 千円減少している。これは主に、県支出金が 6 億 657 万 6 千円、繰入金が 9,317 万 5 千円減少したためである。

決算額の主なものは、県支出金 112 億 710 万 8 千円、国民健康保険税 27 億 4,207 万 1 千円、一般会計繰入金 15 億 6,915 万 5 千円である。

県支出金は保険給付費等交付金で、その内訳は保険給付費等交付金 110 億 4,558 万 6 千円、保険者努力支援分 4,552 万円、県繰入金（2 号分）4,504 万円、特別調整交付金分 4,021 万円、特定健康診査等負担金 3,075 万 2 千円である。

諸収入の不納欠損額 4 万 2 千円（2 件）は、一般被保険者返納金で、所在不明等によるものである。

なお、国民健康保険税の徴収状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税徴収状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		令和7年度	対前年度増減		令和6年度	対前年度増減		令和5年度
			金 額	率		金 額	率	
調定額	現年課税分	2,800,164	26,680	0.9	2,826,843	76,107	2.6	2,902,950
	滞納繰越分	360,618	8,901	2.4	369,519	9,444	2.6	360,075
	計	3,160,782	35,581	1.1	3,196,363	66,662	2.0	3,263,025
収入済額	現年課税分	2,643,420	47,689	1.8	2,691,109	54,519	2.0	2,745,628
	滞納繰越分	98,651	27,931	22.1	126,582	3,726	3.0	122,856
	計	2,742,071	75,620	2.7	2,817,691	50,792	1.8	2,868,484
不納欠損額	現年課税分	20	20	皆増	-	-	-	-
	滞納繰越分	23,953	10,456	77.5	13,497	5,471	28.8	18,968
	計	23,973	10,476	77.6	13,497	5,471	28.8	18,968
収入未済額	現年課税分	156,724	20,990	15.5	135,734	21,588	13.7	157,322
	滞納繰越分	238,014	8,574	3.7	229,440	11,189	5.1	218,251
	計	394,738	29,563	8.1	365,174	10,399	2.8	375,573
徴収率	現年課税分	94.4		0.8	95.2		0.6	94.6
	滞納繰越分	27.4		6.9	34.3		0.1	34.1
	計	86.8		1.4	88.2		0.2	87.9

国民健康保険税収入済額 27 億 4,207 万 1 千円は、一般被保険者国民健康保険税である。

徴収率は 86.8%（現年課税分 94.4%、滞納繰越分 27.4%）で、前年度より 1.4 ポイント低下している。

不納欠損額は 2,397 万 3 千円で、前年度に比べ 77.6%、1,047 万 6 千円増加している。その内訳は、執行停止によるもの 166 件、1,332 万 7 千円、消滅時効によるもの 293 件、1,064 万 6 千円である。

収入未済額は 3 億 9,473 万 8 千円で、前年度に比べ 8.1%、2,956 万 3 千円増加しているため、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	令和 6 年度 支 出 済 額	対前年度増減	
						支出済額	率
総 務 費	269,506	252,881	16,625	93.8	243,386	9,495	3.9
保 険 給 付 費	12,948,720	11,076,597	1,872,123	85.5	11,695,747	619,150	5.3
国民健康保険 事業費納付金	3,676,930	3,676,327	603	100.0	4,195,930	519,604	12.4
保 健 事 業 費	141,648	118,961	22,687	84.0	119,295	333	0.3
基 金 積 立 金	1	0	1	42.7	0	0	52.5
公 債 費	454	-	454	-	-	-	-
諸 支 出 金	108,084	104,716	3,368	96.9	100,733	3,983	4.0
予 備 費	1,000	-	1,000	-	-	-	-
計	17,146,343	15,229,483	1,916,860	88.8	16,355,091	1,125,608	6.9

歳出決算額を前年度と比較すると、6.9%、11億2,560万8千円減少している。これは主に、保険給付費が6億1,915万円、国民健康保険事業費納付金が5億1,960万4千円減少したためである。

決算額の主なものは、保険給付費110億7,659万7千円、国民健康保険事業費納付金36億7,632万7千円である。

保険給付費の主なものは、療養給付費94億3,198万5千円(全て一般被保険者分)、高額療養費15億1,461万6千円(同)、療養費6,654万5千円(同)である。

国民健康保険事業費納付金の内訳は、医療給付費分25億186万2千円、後期高齢者支援金等分8億7,043万1千円、介護納付金分3億403万4千円である。

なお、医療費の状況は、次表のとおりである。

医 療 費 の 状 況

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	
			数値	率(%)
年間平均被保険者数(人)	28,694	30,331	1,637	5.4
年間総医療費(千円)	12,830,186	13,492,212	662,026	4.9
年間1人当たり医療費(円)	447,138	444,832	2,306	0.5

年間平均被保険者数は2万8,694人で、被保険者1人当たり医療費は44万7,138円である。

なお、国民健康保険加入の状況等は、次表のとおりである。

国民健康保険加入の状況等

(単位 世帯、人、円、%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	対前年度増減	
				数値	率
加入世帯	加入世帯数(年度末現在)	19,251	19,940	689	3.5
	1世帯当たり保険税	(96,998) 145,455	(94,809) 141,767	(2,189) 3,688	(2.3) 2.6
被保険者	被保険者数(年度末現在)	27,692	29,140	1,448	5.0
	1人当たり保険税	(67,431) 101,118	(64,876) 97,009	(2,555) 4,109	(3.9) 4.2
	1人当たり保険給付費	399,993	401,364	1,371	0.3

(注) 1 保険税の額は、現年課税分調定額である。

2 ()内は、医療給付費分にかかる保険税の再掲である。

(9) 後期高齢者医療特別会計

歳入総額	32億6,154万8千円
歳出総額	31億7,548万6千円
歳入歳出差引残額	8,606万2千円

予算現額 32 億 2,809 万 2 千円に対し、歳入調定額 32 億 6,675 万円、歳入決算額 32 億 6,154 万 8 千円（収納率 99.8%）歳出決算額 31 億 7,548 万 6 千円（執行率 98.4%）であり、歳入歳出差引残額 8,606 万 2 千円を翌年度へ繰越している。

歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和6年度 収入済額	対前年度増減	
							収入済額	率
後期高齢者医療保険料	2,204,103	2,279,427	2,274,204	650	4,573	2,132,843	141,362	6.6
使用料及び手数料	201	218	219	-	1	260	41	15.7
繰入金	950,234	891,063	891,063	-	-	881,507	9,557	1.1
繰越金	60,000	80,559	80,559	-	-	65,203	15,356	23.6
諸収入	9,462	9,530	9,549	-	19	8,402	1,147	13.7
国庫支出金	4,092	5,953	5,953	-	-	-	5,953	皆増
計	3,228,092	3,266,750	3,261,548	650	4,553	3,088,214	173,334	5.6

歳入決算額を前年度と比較すると、5.6%、1 億 7,333 万 4 千円増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 1 億 4,136 万 2 千円、繰越金が 1,535 万 6 千円増加したためである。

決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 22 億 7,420 万 4 千円（特別徴収保険料 13 億 4,557 万 4 千円、普通徴収保険料 9 億 2,863 万円）、一般会計繰入金 8 億 9,106 万 3 千円である。

なお、後期高齢者医療保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		令和7年度	対前年度増減		令和6年度	対前年度増減		令和5年度
			金 額	率		金 額	率	
調定額	現年度分	2,273,324	142,406	6.7	2,130,918	279,965	15.1	1,850,953
	滞納繰越分	6,103	635	9.4	6,738	1,129	20.1	5,609
	計	2,279,427	141,771	6.6	2,137,656	281,094	15.1	1,856,562
収入済額	現年度分	2,271,896	143,738	6.8	2,128,159	280,384	15.2	1,847,774
	滞納繰越分	2,308	2,376	50.7	4,684	1,302	38.5	3,382
	計	2,274,204	141,362	6.6	2,132,843	281,686	15.2	1,851,157
不納欠損額	現年度分	-	-	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	650	406	38.4	1,056	407	62.6	649
	計	650	406	38.4	1,056	407	62.6	649
収入未済額	現年度分	1,428	1,331	48.3	2,759	419	13.2	3,178
	滞納繰越分	3,145	2,147	215.1	998	580	36.7	1,578
	計	4,573	815	21.7	3,757	999	21.0	4,756
徴収率	現年度分	99.9		0.1	99.9		0.0	99.8
	滞納繰越分	37.8		31.7	69.5		9.2	60.3
	計	99.8		0.0	99.8		0.1	99.7

後期高齢者医療保険料の徴収状況は、調定額 22 億 7,942 万 7 千円に対し、収入済額 22 億 7,420 万 4 千円で、徴収率は 99.8%（現年度分 99.9%、滞納繰越分 37.8%）で、前年度より 0.0 ポイント低下している。

不納欠損額は 65 万円(36 件)で、生活困窮等によるものであり、前年度に比べ 38.4%、40 万 6 千円減少している。

収入未済額は 457 万 3 千円で、前年度に比べ 21.7%、81 万 5 千円増加しているため、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和6年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
総務費		56,866	50,041	6,825	88.0	48,382	1,659	3.4
広域連合 納付金		3,166,926	3,122,455	44,471	98.6	2,956,815	165,639	5.6
公債費		100	-	100	-	-	-	-
諸支出金		3,200	2,990	210	93.5	2,457	533	21.7
予備費		1,000	-	1,000	-	-	-	-
計		3,228,092	3,175,486	52,606	98.4	3,007,654	167,832	5.6

歳出決算額を前年度と比較すると、5.6%、1億6,783万2千円増加している。これは主に、広域連合納付金が1億6,563万9千円増加したためである。

決算額の主なものは、広域連合納付金31億2,245万5千円である。

広域連合納付金の内訳は、保険料負担金22億6,949万1千円、保険基盤安定負担金7億8,124万1千円、事務費負担金7,172万2千円である。

なお、後期高齢者の医療費の状況は、次表のとおりである。

後 期 高 齢 者 の 医 療 費 の 状 況

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			数値	率(%)
年間平均被保険者数(人)	32,374	31,894	480	1.5
年間総医療費(千円)	31,403,584	31,305,410	98,175	0.3
年間1人当たり医療費(円)	970,025	981,553	11,528	1.2

(注) 1 後期高齢者医療の被保険者の資格管理、医療給付等の事業主体は、愛媛県後期高齢者医療広域連合であり、受給者数と医療費は、愛媛県後期高齢者医療広域連合の資料に基づき算出している。

2 後期高齢者医療の受給対象者は、「75歳以上の人」及び「65歳から74歳の一定の障がいがある方で、申請により広域連合の認定を受けた人」である。

(10) 介護保険特別会計

歳 入 総 額 192 億 5,645 万 9 千円
 歳 出 総 額 187 億 2,878 万 2 千円
 歳入歳出差引残額 5 億 2,767 万 6 千円

予算現額192億852万2千円に対し、歳入調定額192億8,561万1千円、歳入決算額192億5,645万9千円(収納率99.8%)、歳出決算額187億2,878万2千円(執行率97.5%)であり、歳入歳出差引残額5億2,767万6千円を翌年度へ繰越している。

歳 入 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未 済 額	令和6年度 収入済額	対前年度増減	
								収入済額	率
保 険 料		3,477,000	3,573,973	3,551,772	4,642	17,558	3,520,176	31,596	0.9
使用料及び 手数料		312	284	284	-	-	307	23	7.5
国庫支出金		4,794,187	4,766,440	4,766,440	-	-	4,815,818	49,378	1.0
支 払 基 金 交 付 金		5,030,471	4,898,339	4,898,339	-	-	4,854,672	43,667	0.9
県 支 出 金		2,689,548	2,622,724	2,622,724	-	-	2,644,026	21,302	0.8
財 産 収 入		4,214	4,181	4,181	-	-	1,360	2,821	207.4
繰 入 金		3,097,722	2,828,543	2,828,543	-	-	2,812,014	16,529	0.6
繰 越 金		108,173	572,255	572,255	-	-	1,067,551	495,296	46.4
諸 収 入		6,895	18,873	11,921	-	6,952	16,849	4,928	29.2
計		19,208,522	19,285,611	19,256,459	4,642	24,510	19,732,774	476,315	2.4

歳入決算額を前年度と比較すると、2.4%、4億7,631万5千円減少している。これは主に、繰越金が4億9,529万6千円減少したためである。

決算額の主なものは、介護給付費交付金等の支払基金交付金48億9,833万9千円、国庫支出金47億6,644万円、第1号被保険者保険料の介護保険料35億5,177万2千円、一般会計繰入金28億2,854万3千円、県支出金26億2,272万4千円である。

国庫支出金の主なものは、介護給付費負担金32億9,898万6千円、調整交付金13億1,571万1千円、地域支援事業費交付金1億315万6千円である。

県支出金の内訳は、介護給付費負担金25億5,998万9千円、地域支援事業費交付金6,273万5千円である。

なお、介護保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

介護保険料徴収状況

(単位 千円、%、ポイント)

区 分		令和7年度	対前年度増減		令和6年度	対前年度増減		令和5年度
			金 額	率		金 額	率	
調 定 額	現年度分	3,551,721	32,360	0.9	3,519,361	57,783	1.7	3,461,577
	滞納繰越分	22,252	3,938	15.0	26,190	104	0.4	26,086
	計	3,573,973	28,422	0.8	3,545,550	57,887	1.7	3,487,663
収 入 済 額	現年度分	3,544,810	33,610	1.0	3,511,201	59,818	1.7	3,451,383
	滞納繰越分	6,962	2,013	22.4	8,975	963	12.0	8,012
	計	3,551,772	31,596	0.9	3,520,176	60,781	1.8	3,459,395
不 納 欠 損 額	現年度分	-	-	-	-	-	-	-
	滞納繰越分	4,642	207	4.3	4,849	441	10.0	4,408
	計	4,642	207	4.3	4,849	441	10.0	4,408
収 入 未 済 額	現年度分	6,910	1,249	15.3	8,160	2,034	20.0	10,194
	滞納繰越分	10,648	1,718	13.9	12,366	1,300	9.5	13,665
	計	17,558	2,967	14.5	20,525	3,334	14.0	23,860
徴 収 率	現年度分	99.8		0.0	99.8		0.1	99.7
	滞納繰越分	31.3		3.0	34.3		3.6	30.7
	計	99.4		0.1	99.3		0.1	99.2

介護保険料の徴収状況は、調定額 35 億 7,397 万 3 千円に対し、収入済額 35 億 5,177 万 2 千円であり、徴収率は 99.4%（現年度分 99.8%、滞納繰越分 31.3%）である。

不納欠損額は 464 万 2 千円（126 件）で、生活困窮等によるものであり、前年度に比べ 4.3%、20 万 7 千円減少している。

収入未済額は 1,755 万 8 千円で、前年度と比べ 14.5%、296 万 7 千円減少しているが、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

歳出決算状況

(単位 千円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	令和6年度 支出済額	対前年度増減	
							支出済額	率
総務費		349,648	312,710	36,938	89.4	260,866	51,844	19.9
保険給付費		18,145,670	17,744,585	401,085	97.8	17,457,924	286,661	1.6
地域支援事業費		524,996	487,854	37,142	92.9	775,039	287,186	37.1
基金積立金		4,214	4,181	33	99.2	498,438	494,257	99.2
公債費		447	-	447	-	-	-	-
諸支出金		182,547	179,453	3,094	98.3	168,252	11,201	6.7
予備費		1,000	-	1,000	-	-	-	-
計		19,208,522	18,728,782	479,740	97.5	19,160,519	431,736	2.3

歳出決算額を前年度と比較すると、2.3%、4 億 3,173 万 6 千円減少している。これは主に、保険給付費が 2 億 8,666 万 1 千円増加したものの、基金積立金が 4 億 9,425 万 7 千円、地域支援事業費が 2 億 8,718 万 6 千円減少したためである。

決算額の主なものは、保険給付費 177 億 4,458 万 5 千円、地域支援事業費 4 億 8,785 万 4 千円、総務費 3 億 1,271 万円である。

保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費 168 億 8,459 万 3 千円、高額介護サービス等費 5 億 216 万 3 千円、特定入所者介護サービス等費 3 億 3,695 万 1 千円であり、介護サービス等諸費の内訳は、居宅介護サービス費 69 億 1,468 万 5 千円、施設介護サービス費 60 億 393 万 9 千円、地域密着型介護サービス費 39 億 6,597 万円である。

地域支援事業費の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 4 億 1,223 万 1 千円、一般介護予防事業費 3,884 万円、任意事業費 3,207 万 8 千円である。

なお、介護費用の状況等は、次表のとおりである。

介護認定者、介護サービス受給者数及び介護費用の状況

区 分		年 間 平 均 要介護等認定者数 (人)	年 間 平 均 受 給 者 数 (人)	年間総介護費用 (千円)	年間1人当たり 介 護 費 用 (円)
令和7年度	居 宅		6,911	7,644,961	1,106,202
	地域密着型		1,943	4,442,174	2,286,245
	施 設		1,703	6,702,863	3,935,915
	計	11,747	10,557	18,789,998	1,779,862
令和6年度	居 宅		6,815	7,547,469	1,107,479
	地域密着型		1,885	4,258,263	2,259,025
	施 設		1,710	6,649,782	3,888,762
	計	11,634	10,410	18,455,514	1,772,864
増 減	居 宅		96	97,492	1,277
	地域密着型		58	183,911	27,219
	施 設		7	53,081	47,153
	計	113	147	334,484	6,998

年間平均すると、要介護等認定者数は1万1,747人、介護サービス受給者数は1万557人となっている。また、受給者1人当たりの介護費用は、居宅介護サービス110万6,202円(対前年度比0.1%、1,277円減)、地域密着型介護サービス228万6,245円(同1.2%、2万7,219円増)、施設介護サービス393万5,915円(同1.2%、4万7,153円増)となっている。

なお、第1号被保険者(65歳以上の被保険者)の状況等は、次表のとおりである。

第1号被保険者の状況等

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減	
			数値	率(%)
第1号被保険者数 (年度末現在)(人)	52,562	52,935	373	0.7
第1号被保険者保険給付費 (千円)	17,498,045	17,226,436	271,609	1.6
第1号被保険者1人当たり 保険給付費(円)	332,903	325,426	7,477	2.3

4 財産に関する調書

市有財産の取得、処分等の異動状況について、財産台帳と証書類を照合調査したところ、当年度末現在高の計数は、いずれも正確であることが認められた。

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

(ア) 土 地

(単位 m²)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中		当 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	29,305,770.62	8,877.19	288.76	29,314,359.05
普 通 財 産	9,840,485.28	10,868.83	9,952.65	9,841,401.46
計	39,146,255.90	19,746.02	10,241.41	39,155,760.51

当年度中に、行政財産は8,588.43m²増加し、普通財産は916.18m²増加し、全体としては9,504.61m²増加している。増減は、行政財産(または普通財産)の区分内で生じた分類替によるもの、記載漏れ等の見直しによるものを除くと、以下のとおりである。

行政財産についてみると、増加の主なものは、伯方中学校2,825.00m²、こすもすの家1,523.89m²の普通財産からの分類替によるもの、旧太の原・野田地区クリーンセンター1,139.00m²の下水道事業会計からの所管替によるものである。減少の主なものは、鴨部小学校児童クラブ95.09m²の道路用地への引継ぎによるものである。

普通財産についてみると、減少の主なものは、旧大型共同作業場5,482.97m²の売払いによるもの、旧産業廃棄物処理場2,825.00m²、旧城東小学校1,523.89m²の行政財産への分類替によるものである。

(イ) 建 物

(単位 m²)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中		当 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	772,027.90	533.55	1,089.45	771,472.00
普 通 財 産	131,050.72	355.68	2,988.49	128,417.91
計	903,078.62	889.23	4,077.94	899,889.91

当年度中に、行政財産は555.90 m²減少し、普通財産は2,632.81 m²減少し、全体としては3,188.71 m²減少している。

行政財産についてみると、増加の主なものは、旧太の原・野田地区クリーンセンター194.04 m²、旧野々瀬地区クリーンセンター158.28 m²、旧山之内水処理センター128.56 m²の下水道事業会計からの所管替によるものである。減少の主なものは、大三島衛生センター838.65 m²、吉海福田C団地138.60 m²、吉海棕名団地84.15 m²の処分によるものである。

普通財産についてみると、減少の主なものは、旧大型共同作業場2,390.92 m²の売払いによるもの、大三島町商工会館414.97 m²の処分によるものである。

イ 山 林

面積は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は31,806,567.10 m²である。また、立木の推定蓄積量は、生育等により8,828 m³増加し、当年度末現在高は522,909 m³である。

ウ 動 産

浮桟橋は、当年度中に増減はなく、当年度末残高は53個である。船舶は、当年度中に増減はなく、当年度末残高は1隻である。

エ 物 権

地役権は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は118.00 m²である。地上権は、当年度中に増減はなく、当年度末現在高は831,832.04 m²である。

オ 有価証券

株券は、株式会社Free株券の返還による減少が400万円で、当年度末現在高は株券等1億7,412万7千円である。

カ 出資による権利

出えん金、出資金とも当年度中に増減はなく、当年度末現在高は出資金等の6億5,920万1千円である。

(2) 物 品 (一品当たりの取得価格が50万円以上のもの)

当年度中の増加は9億9,856万9千円、減少は8億6,663万8千円で、差引1億3,193万1千円増加し、当年度末現在高は131億210万円である。

増加の主なものは、自動車29台(うち軽自動車17台、消防自動車(積載車)6台、普通貨物自動車1台、軽貨物自動車1台、救急自動車1台、消防ポンプ自動車1台、梯子付消防自動車1台、特殊運搬車1台)4億5,396万円、その他ネットワーク機器19台1億7,412万6千円、フォークリフト1台9,878万円である。

減少の主なものは、レイヤ3スイッチ26台3億50万1千円、サーバー21台2億6,246万9千円、パソコンソフト5台9,216万5千円である。

(3) 債 権

当年度中の増加は9億3,870万5千円、減少は8億9,240万9千円で、差引4,629万6千円増加し、当年度末現在高は10億6,000万5千円である。

なお、債権の内訳は、次表のとおりである。

債 権 内 訳

(単位 千円)

名 称	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 中		当 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
離 島 航 路 運 航 資 金 貸 付 金	70,000	-	-	70,000
地 方 航 路 船 舶 建 造 費 貸 付 金	59,850	-	8,550	51,300
市 民 税 個 人 課 税 分	883,859	938,705	883,859	938,705
計	1,013,709	938,705	892,409	1,060,005

(4) 基 金

基金の当年度中の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

基 金 集 計 表

(単位 千円)

会 計	区 分	名 称	現 在 高			
			前年度末	当 年 度 中		当年度末
				増 加	減 少	
一般会計		財 政 調 整 基 金	16,101,235	1,439,115	-	17,540,351
		減 債 基 金	5,593,981	173,705	-	5,767,686
		文 化 施 設 基 金	436,117	933	12,682	424,369
		緑のまちづくり基金	79,748	394	165	79,977
		地 域 振 興 基 金	616,768	1,110	-	617,879
		過疎地域持続的発展基金	1,609,321	4,817	-	1,614,138
		地 域 福 祉 基 金	1,726,670	-	30,627	1,696,043
		河野美術館運営基金	40,000	-	-	40,000
		文 化 振 興 基 金	10,000	-	-	10,000
		職員退職手当基金	141,627	255,113	-	396,741
		郷土文化保存基金	53,221	115	-	53,336
		お供馬導入事業基金	4,155	9	-	4,164
		大 三 島 美 術 館 基 金	5,009	12	880	4,141
		医療福祉人材確保基金	102,586	422	3,716	99,293
		教育施設整備基金	19,072	365	-	19,437
		ふるさと振興基金	947,577	-	-	947,577
		森 林 環 境 整 備 基 金	95,611	52,033	64,792	82,852
		ふるさと・水と土保全基金	90,320	-	-	90,320
		雑用水道事業基金	37,178	2,194	1,961	37,411
		観 光 振 興 基 金	155,246	334	11,880	143,700
		合 併 振 興 基 金	734,269	2,339	152,360	584,248
		市 民 活 動 推 進 基 金	2,052	4	-	2,055
		ス ポ ー ツ 振 興 基 金	378,742	306,829	304,377	381,194

一般会計		新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	18,905	43	18,806	142
		庁 舎 整 備 基 金	3,000,232	1,006,946	-	4,007,177
		こ ど も 未 来 基 金	2,502,835	506,762	-	3,009,597
		元気な今治・平林基金	99,122	214	1,582	97,754
		海事都市今治未来基金	2,160,636	1,164,596	-	3,325,232
		教 育 応 援 基 金	-	4,200	-	4,200
		奨 学 金 貸 付 基 金	338,331	34,643	34,187	338,787
		土 地 開 発 基 金	1,761,289	11,174	9,890	1,762,572
		小 計	38,861,854	4,968,423	647,905	43,182,372
		特別会計				
特別会計		港 湾 整 備 振 興 基 金	52,003	112	-	52,115
		駐 車 場 整 備 運 営 基 金	12,632	2,876	-	15,508
		大谷墓園墓地管理基金	117,279	15,722	9,735	123,266
		国民健康保険財政調整基金	134	0	-	134
		介護給付費準備基金	1,931,745	4,181	-	1,935,926
		鉾泉供給事業基金	171,976	5,552	-	177,528
		小 計	2,285,768	28,444	9,735	2,304,477
		合 計	41,147,622	4,996,867	657,640	45,486,849

(注) 1 区分欄 印は、運用基金を示す。

2 当年度中の未積立金、未取崩金を含む。

５ む す び

令和７年度の日本の経済は、雇用・所得環境が改善する中で、国の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いた。一方、米国の通商政策の影響や、物価上昇の継続に伴う消費者マインドの下振れによる景気の下押しリスクが懸念され、依然として市民生活を取り巻く環境は厳しいものとなっている。

このような状況の中、本市においては、３月に発生した令和７年今治市林野火災からの復旧・復興に向けて取組を進めるとともに、ネウボラ拠点施設をリーディングプロジェクトとした今治市中心市街地グランドデザインを策定し、魅力あるまちづくりの将来像を示した。また、本市の未来を支える若年世代が主体的に関わる「いまここ青春祭」の開催や、「せとうちみなとマルシェ」の取組が地域づくり表彰において国土交通大臣賞を受賞するなど、官民連携による地域活性化施策の成果も見られた。

こうした取組の一方で、物価高騰という喫緊の課題に対しては、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、小中学校等の給食費支援など子育て世帯の負担軽減に努めるとともに、食料品や生活用品の購入に充てられるおこめ券を全市民に配布する「いまばり暮らし応援券事業」を実施し、市民生活の安定と地域経済の維持に配慮した施策展開を図った。

一般会計の歳入において、市税は、個人・法人市民税及び固定資産税等が増収となったことにより、市税総額は増収となった。また、国庫支出金、県支出金等が増収となった一方、地方交付税や地方特例交付金等が減収となった。

歳出は、償還金元金等が減少したものの、財政調整基金への積立金や伯方支所跡整備工事等の投資的経費が増加した。

この結果、当年度の一般会計の歳入歳出決算は、歳入が前年度に比べ３.９％、32億9,832万円増加し、882億8,892万2千円、歳出が前年度に比べ４.５％、36億7,044万2千円増加し、844億2,921万5千円となり、形式収支で38億5,970万6千円、実質収支で34億1,099万2千円の黒字、実質単年度収支では12億7,200万4千円の黒字（前年度4億80万円の赤字）となった。

特別会計では、歳入総額は前年度に比べ２.３％、9億2,987万1千円減少し、392億2,498万7千円、歳出総額は前年度に比べ３.２％、12億6,309万円減少し、378億9,535万2千円となり、形式収支で13億2,963万5千円、実質収支で13億1,380万5千円の黒字、実質単年度収支では3億3,171万9千円の黒字（同4億4,700万1千円の赤字）となった。

また、市債の年度末現在高は、前年度に比べ３.７％、19億566万9千円減少し、493億7,148万3千円となった。

普通会計における主な財政指数について前年度との比較でみると、経常収支比率は88.6％（対前年度比２.９ポイント低下）、義務的経費比率は48.5％（同２.6ポイント低下）、公債費負担比率は11.1％（同２.4ポイント低下）となっており、前年度に比べ改善されている。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条及び第２２条の規定による健全化判断比率及び資金不足比率では、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率はいずれも赤字額、資金不足額は発生しておらず、将来負担比率も将来負担額に対して充当可能財源等が上回っていることから算定されず、実質公債費比率も７.６％（同０.４ポイント低下）と前年度に比べ改善され、いずれも早期健全化基準内となっている。

今後、人口減少・少子高齢化の影響などにより、市税収入の大幅な増加は見込みにくく、さらには長引く物価高騰が経済・財政に及ぼす中長期的な影響が不透明であることに加え、扶助費をはじめ社会保障関係経費の増加や、近年頻発する大規模自然災害への対応、今治版ネウボラ拠点施設整備や合同庁舎、ＭＩＣＥ施設等、将来を見据えた投資により、多額の財政需要が見込まれる。限られた財源のもと、より一層の財政の健全化を図るため、ＤＸやＡＩ等の活用による業務の更なる効率化や、税収並びにふるさと納税等税外収入の確保に努められたい。引き続き「市民が真ん中」の視点のもと、健全な行政運営に取り組まれることを望むものである。

各会計別歳入歳出総括表

別 表 1

区 分 会 計		歳 入			
		歳 入 総 額	前年度からの繰越額	他会計からの繰入額	基金からの繰入額
		(A)	(B)	(C)	純収入済額 (A-(B+C+D))= (E)
一 般 会 計		88,288,921,747	4,231,828,174	74,763,498	603,827,661
特 別 会 計		39,224,987,256	996,416,034	5,538,418,057	9,735,237
内 訳	用 地 取 得	-	-	-	-
	墓 園 事 業	45,012,299	5,760,412	9,376,000	9,735,237
	船 舶 交 通	280,137,432	-	78,581,776	-
	港 湾 事 業	439,157,656	16,774,041	161,700,000	-
	鉱泉供給事業	12,513,034	4,048,690	-	-
	駐 車 場	13,700,295	5,353,283	-	-
	国民健康保険	15,916,459,930	311,665,433	1,569,154,511	-
	後期高齢者医療	3,261,547,818	80,559,469	891,063,236	-
	介 護 保 険	19,256,458,792	572,254,706	2,828,542,534	-
	計	127,513,909,003	5,228,244,208	5,613,181,555	613,562,898
令和6年度		125,145,460,606	5,783,908,651	5,573,776,426	673,198,128
対前年度増減額		2,368,448,397	555,664,443	39,405,129	59,635,230

(単位 円)

歳 出				差引総計額	差引純計額
歳 出 総 額	他会計等への繰出額	基金への積立額	純支出済額 (F-(G+H))= (I)		
(F)	(G)	(H)	(I)	(A-F)	(E-I)
84,429,215,456	5,540,157,564	4,922,605,997	73,966,451,895	3,859,706,291	9,412,050,519
37,895,352,490	74,763,498	28,444,224	37,792,144,768	1,329,634,766	5,111,726,840
-	-	-	-	-	-
39,233,433	-	15,722,196	23,511,237	5,778,866	3,370,587
280,137,432	-	-	280,137,432	-	78,581,776
422,241,057	-	111,972	422,129,085	16,916,599	161,445,470
10,257,122	-	5,552,000	4,705,122	2,255,912	3,759,222
9,732,582	-	2,876,442	6,856,140	3,967,713	1,490,872
15,229,482,751	-	427	15,229,482,324	686,977,179	1,193,842,338
3,175,485,776	-	-	3,175,485,776	86,062,042	885,560,663
18,728,782,337	74,763,498	4,181,187	18,649,837,652	527,676,455	2,794,176,100
122,324,567,946	5,614,921,062	4,951,050,221	111,758,596,663	5,189,341,057	4,300,323,679
119,917,216,398	5,574,416,043	4,949,027,571	109,393,772,784	5,228,244,208	3,720,804,617
2,407,351,548	40,505,019	2,022,650	2,364,823,879	38,903,151	579,519,062

各会計別実質収支に関する調書

別表 2

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引残額	翌年度への 繰越財源	実質収支額	前年度 実質収支額
会 計		(A)	(B)	(A-B)=(C)	(D)	(C-D)=(E)	(F)
一 般 会 計		88,288,921,747	84,429,215,456	3,859,706,291	448,714,340	3,410,991,951	3,578,103,020
特 別 会 計		39,224,987,256	37,895,352,490	1,329,634,766	15,830,000	1,313,804,766	982,086,034
内 訳	用 地 取 得	-	-	-	-	-	-
	墓 園 事 業	45,012,299	39,233,433	5,778,866	-	5,778,866	5,760,412
	船 舶 交 通	280,137,432	280,137,432	-	-	-	-
	港 湾 事 業	439,157,656	422,241,057	16,916,599	15,830,000	1,086,599	2,444,041
	鉱泉供給事業	12,513,034	10,257,122	2,255,912	-	2,255,912	4,048,690
	駐 車 場	13,700,295	9,732,582	3,967,713	-	3,967,713	5,353,283
	国民健康保険	15,916,459,930	15,229,482,751	686,977,179	-	686,977,179	311,665,433
	後期高齢者医療	3,261,547,818	3,175,485,776	86,062,042	-	86,062,042	80,559,469
	介 護 保 険	19,256,458,792	18,728,782,337	527,676,455	-	527,676,455	572,254,706
	小規模下水道						
	計	127,513,909,003	122,324,567,946	5,189,341,057	464,544,340	4,724,796,717	4,560,189,054

(単位 円)

単年度収支額 (E-F)=(G)	財政調整基金 積立金 (H)	地 方 債 繰上償還金 (I)	財政調整基金 とりぐずし額 (J)	実質単年度 収 支 額 (G+H+I-J)	令和6年度 実質単年度 収 支 額	令和5年度 実質単年度 収 支 額
167,111,069	1,439,115,496	-	-	1,272,004,427	400,800,460	1,848,253,374
331,718,732	-	-	-	331,718,732	447,001,349	244,327,967
-	-	-	-	-	-	-
18,454	-	-	-	18,454	5,414	516
-	-	-	-	-	-	-
1,357,442	-	-	-	1,357,442	339,090	228,152,989
1,792,778	-	-	-	1,792,778	1,511,969	625,040
1,385,570	-	-	-	1,385,570	66,078	2,780,652
375,311,746	-	-	-	375,311,746	34,172,856	59,636,299
5,502,573	-	-	-	5,502,573	15,356,413	2,939,053
44,578,251	-	-	-	44,578,251	495,296,075	75,344,122
164,607,663	1,439,115,496	-	-	1,603,723,159	847,801,809	1,603,925,407

自主財源・依存財源調（一般会計）

別表 3

(単位 千円、%)

内 訳		令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
自主財源	市 税	23,569,076	26.7	22,012,900	25.9	1,556,176	7.1
	分担金及び負担金	256,853	0.3	249,214	0.3	7,639	3.1
	使用料及び手数料	1,342,427	1.5	1,353,803	1.6	11,376	0.8
	財産収入	270,864	0.3	265,460	0.3	5,404	2.0
	寄 附 金	5,212,911	5.9	5,434,015	6.4	221,104	4.1
	繰 入 金	678,591	0.8	664,276	0.8	14,315	2.2
	繰 越 金	4,231,828	4.8	4,350,087	5.1	118,259	2.7
	諸 収 入	1,646,689	1.9	1,815,850	2.1	169,161	9.3
	小 計	37,209,240	42.1	36,145,606	42.5	1,063,634	2.9
依存財源	地 方 譲 与 税	575,008	0.7	568,575	0.7	6,433	1.1
	利 子 割 交 付 金	46,752	0.1	15,760	0.0	30,992	196.6
	配 当 割 交 付 金	156,863	0.2	149,884	0.2	6,979	4.7
	株式等譲渡所得割交付金	249,990	0.3	222,194	0.3	27,796	12.5
	法人事業税交付金	463,723	0.5	435,810	0.5	27,913	6.4
	地方消費税交付金	4,463,006	5.1	4,132,750	4.9	330,256	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	22,496	0.0	22,066	0.0	429	1.9
	環境性能割交付金	58,092	0.1	65,688	0.1	7,596	11.6
	地 方 特 例 交 付 金	147,813	0.2	746,701	0.9	598,888	80.2
	地 方 交 付 税	19,150,383	21.7	19,906,709	23.4	756,326	3.8
	交通安全対策特別交付金	11,995	0.0	12,586	0.0	591	4.7
	国 庫 支 出 金	14,564,763	16.5	12,507,486	14.7	2,057,277	16.4
	県 支 出 金	6,437,099	7.3	5,670,587	6.7	766,512	13.5
	市 債	4,731,700	5.4	4,388,200	5.2	343,500	7.8
	小 計	51,079,682	57.9	48,844,996	57.5	2,234,686	4.6
	合 計	88,288,922	100	84,990,602	100	3,298,320	3.9

特定財源・一般財源調（一般会計）

別表 4

(単位 千円、%)

内 訳		令和7年度		令和6年度		対前年度増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	率
特定財源	分担金及び負担金	187,662	0.2	176,315	0.2	11,347	6.4
	使用料及び手数料	1,317,454	1.5	1,339,166	1.6	21,712	1.6
	国 庫 支 出 金	12,144,059	13.8	10,673,167	12.6	1,470,892	13.8
	県 支 出 金	6,328,837	7.2	5,569,828	6.6	759,009	13.6
	財 産 収 入	88,679	0.1	35,318	0.0	53,361	151.1
	寄 附 金	1,549,385	1.8	2,560,758	3.0	1,011,373	39.5
	繰 入 金	655,711	0.7	352,418	0.4	303,293	86.1
	繰 越 金	-	-	-	-	-	-
	諸 収 入	1,504,080	1.7	1,670,350	2.0	166,270	10.0
	市 債	4,729,517	5.4	4,387,348	5.2	342,169	7.8
	小 計	28,505,384	32.3	26,764,668	31.5	1,740,716	6.5
一般財源	市 税	23,569,076	26.7	22,012,900	25.9	1,556,176	7.1
	地 方 譲 与 税	575,008	0.7	568,575	0.7	6,433	1.1
	利 子 割 交 付 金	46,752	0.1	15,760	0.0	30,992	196.6
	配 当 割 交 付 金	156,863	0.2	149,884	0.2	6,979	4.7
	株式等譲渡所得割交付金	249,990	0.3	222,194	0.3	27,796	12.5
	法人事業税交付金	463,723	0.5	435,810	0.5	27,913	6.4
	地方消費税交付金	4,463,006	5.1	4,132,750	4.9	330,256	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	22,496	0.0	22,066	0.0	429	1.9
	環境性能割交付金	58,092	0.1	65,688	0.1	7,596	11.6
	地 方 特 例 交 付 金	147,813	0.2	746,701	0.9	598,888	80.2
	地 方 交 付 税	19,150,383	21.7	19,906,709	23.4	756,326	3.8
	交通安全対策特別交付金	11,995	0.0	12,586	0.0	591	4.7
	分担金及び負担金	69,191	0.1	72,899	0.1	3,708	5.1
	使用料及び手数料	24,973	0.0	14,637	0.0	10,335	70.6
	国 庫 支 出 金	2,420,704	2.7	1,834,319	2.2	586,385	32.0
	県 支 出 金	108,262	0.1	100,759	0.1	7,503	7.4
	財 産 収 入	182,185	0.2	230,142	0.3	47,957	20.8
	寄 附 金	3,663,526	4.1	2,873,257	3.4	790,269	27.5
	繰 入 金	22,880	0.0	311,858	0.4	288,978	92.7
	繰 越 金	4,231,828	4.8	4,350,087	5.1	118,259	2.7
	諸 収 入	142,609	0.2	145,500	0.2	2,891	2.0
	市 債	2,183	0.0	852	0.0	1,331	156.2
	小 計	59,783,538	67.7	58,225,934	68.5	1,557,604	2.7
合 計		88,288,922	100	84,990,602	100	3,298,320	3.9

(注) 一般財源欄の金額は、収入済額と特定財源の差額を記載している。

市税収入状況表

別表 5

区 分 科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
				金 額	予算執行率	徴収率	構成比率
		(A)	(B)	(C)	(C/A)	(C/B)	
市 民 税	市 民 税 (個 人)	7,189,300,000	7,453,858,819	7,290,120,561	101.4	97.8	30.9
	現 年 課 税 分	7,153,300,000	7,321,510,015	7,251,222,300	101.4	99.0	30.8
	滞 納 繰 越 分	36,000,000	132,348,804	38,898,261	108.1	29.4	0.2
	市 民 税 (法 人)	4,670,200,000	4,460,084,253	4,444,562,400	95.2	99.7	18.9
	現 年 課 税 分	4,667,200,000	4,446,422,600	4,441,914,900	95.2	99.9	18.8
	滞 納 繰 越 分	3,000,000	13,661,653	2,647,500	88.3	19.4	0.0
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	9,368,800,000	9,550,741,231	9,355,413,231	99.9	98.0	39.7
	現 年 課 税 分	9,314,000,000	9,384,740,800	9,306,911,900	99.9	99.2	39.5
	滞 納 繰 越 分	54,800,000	166,000,431	48,501,331	88.5	29.2	0.2
	国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	772,300,000	772,300,400	772,300,400	100	100	3.3
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	30,000,000	38,355,500	38,355,500	127.9	100	0.2
	種 別 割	629,500,000	648,974,327	627,794,504	99.7	96.7	2.7
	現 年 課 税 分	624,500,000	630,895,800	623,130,222	99.8	98.8	2.6
	滞 納 繰 越 分	5,000,000	18,078,527	4,664,282	93.3	25.8	0.0
市 た ば こ 税		1,017,000,000	1,028,116,253	1,028,116,253	101.1	100	4.4
入 湯 税		9,600,000	12,413,358	12,413,358	129.3	100	0.1
計		23,686,700,000	23,964,844,141	23,569,076,207	99.5	98.3	100
内 訳	現 年 課 税 分	23,587,900,000	23,634,754,726	23,474,364,833	99.5	99.3	99.6
	滞 納 繰 越 分	98,800,000	330,089,415	94,711,374	95.9	28.7	0.4
国 民 健 康 保 険 税		2,197,208,000	3,160,781,636	2,742,070,952	124.8	86.8	

(単位 円、%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	令 和 6 年 度 収 入 済 額	対 前 年 度 増 減	
			収 入 済 額	率
7,689,007	156,049,251	6,464,172,094	825,948,467	12.8
207,335	70,080,380	6,416,333,380	834,888,920	13.0
7,481,672	85,968,871	47,838,714	8,940,453	18.7
1,834,913	13,686,940	3,721,414,080	723,148,320	19.4
40,000	4,467,700	3,719,762,700	722,152,200	19.4
1,794,913	9,219,240	1,651,380	996,120	60.3
17,053,039	178,274,961	9,264,432,703	90,980,528	1.0
4,935,180	72,893,720	9,206,705,980	100,205,920	1.1
12,117,859	105,381,241	57,726,723	9,225,392	16.0
-	-	838,340,100	66,039,700	7.9
-	-	34,994,900	3,360,600	9.6
1,823,088	19,356,735	621,662,310	6,132,194	1.0
25,800	7,739,778	615,677,000	7,453,222	1.2
1,797,288	11,616,957	5,985,310	1,321,028	22.1
-	-	1,057,262,871	29,146,618	2.8
-	-	10,621,368	1,791,990	16.9
28,400,047	367,367,887	22,012,900,426	1,556,175,781	7.1
5,208,315	155,181,578	21,899,698,299	1,574,666,534	7.2
23,191,732	212,186,309	113,202,127	△ 18,490,753	△ 16.3
23,973,142	394,737,542	2,817,691,351	△ 75,620,399	△ 2.7

一般会計歳出節別年度比較表

別 表 6 - (1)

区分 節	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)	支出済額 構成比率	翌年度繰越額 (C)
人 件 費	15,181,148,851	14,401,855,184	94.9	17.1	4,800,000
委 託 料	13,473,541,559	12,129,130,199	90.0	14.4	262,893,457
工 事 請 負 費	7,592,230,950	5,538,479,477	72.9	6.6	1,457,982,901
公 有 財 産 購 入 費	114,927,925	73,368,279	63.8	0.1	13,583,000
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	13,292,654,443	11,672,686,330	87.8	13.8	151,218,000
扶 助 費	15,055,839,729	14,407,887,978	95.7	17.1	-
貸 付 金	636,000,000	606,600,000	95.4	0.7	-
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	77,213,679	50,364,936	65.2	0.1	1,566,384
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	7,176,889,072	7,069,067,139	98.5	8.4	-
積 立 金	4,946,809,620	4,922,605,997	99.5	5.8	-
繰 出 金	5,935,850,507	5,540,157,564	93.3	6.6	-
そ の 他	9,619,977,130	8,017,012,373	83.3	9.5	466,260,984
計	93,103,083,465	84,429,215,456	90.7	100	2,358,304,726

(単位 円、%)

不用額 (A-B-C)	令和 6 年度		対前年度増減	
	支 出 済 額	構成比率	金 額	率
774,493,667	13,933,648,310	17.3	468,206,874	3.4
1,081,517,903	11,350,781,040	14.1	778,349,159	6.9
595,768,572	4,864,919,978	6.0	673,559,499	13.8
27,976,646	149,905,730	0.2	76,537,451	51.1
1,468,750,113	12,138,887,602	15.0	466,201,272	3.8
647,951,751	13,392,139,828	16.6	1,015,748,150	7.6
29,400,000	676,000,000	0.8	69,400,000	10.3
25,282,359	108,498,216	0.1	58,133,280	53.6
107,821,933	8,275,590,862	10.2	1,206,523,723	14.6
24,203,623	4,418,288,310	5.5	504,317,687	11.4
395,692,943	5,574,416,043	6.9	34,258,479	0.6
1,136,703,773	5,875,697,930	7.3	2,141,314,443	36.4
6,315,563,283	80,758,773,849	100	3,670,441,607	4.5

(注) 1 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。

2 その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費、予備費である。

一般会計歳出節別集計表

別 表 6 - (2)

区 分 節	款 別 支 出 済 額					
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
人 件 費	353,244,508	3,472,199,144	3,127,912,467	891,784,559	17,199,289	505,053,028
委 託 料	4,543,187	1,040,507,386	2,658,140,257	2,309,512,447	35,441,699	380,036,835
工 事 請 負 費	-	88,762,254	33,363,300	161,166,633	—	500,618,488
公 有 財 産 購 入 費	-	-	-	-	-	-
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,972,040	725,066,039	6,157,514,825	775,960,198	3,937,990	501,419,048
扶 助 費	-	-	14,310,040,118	57,830	-	-
貸 付 金	-	-	600,000	-	197,000,000	-
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	-	391,946	-	1,285,588	-	376,839
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	-	88,703,598	135,642,613	11,215,000	-	673,339
積 立 金	-	2,878,547,168	507,184,658	-	-	52,033,030
繰 出 金	-	78,581,776	5,288,760,281	-	-	-
そ の 他	26,669,520	2,479,055,663	502,942,522	736,614,708	10,062,585	240,644,062
計	391,429,255	10,851,814,974	32,722,101,041	4,887,596,963	263,641,563	2,180,854,669

(単位 円)

款 別 支 出 済 額						
商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	計
512,788,701	1,148,062,476	1,971,706,332	2,401,885,216	19,464	-	14,401,855,184
1,978,038,804	1,457,822,490	270,375,545	1,993,747,949	963,600	-	12,129,130,199
14,271,000	2,495,136,011	215,245,978	1,804,376,053	225,539,760	-	5,538,479,477
-	46,728,183	20,490,096	6,150,000	-	-	73,368,279
602,220,591	2,167,592,523	191,985,685	540,017,391	-	-	11,672,686,330
-	-	-	97,790,030	-	-	14,407,887,978
409,000,000	-	-	-	-	-	606,600,000
-	48,007,563	-	303,000	-	-	50,364,936
18,543,717	3,876,992	602,653	-	-	6,809,809,227	7,069,067,139
1,167,175,496	394,400	-	317,271,245	-	-	4,922,605,997
-	172,359,426	-	456,081	-	-	5,540,157,564
122,275,934	622,404,597	936,951,031	2,337,258,098	2,133,653	-	8,017,012,373
4,824,314,243	8,162,384,661	3,607,357,320	9,499,255,063	228,656,477	6,809,809,227	84,429,215,456

(注) 1 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費である。

2 その他は、報償費、旅費、交際費、需用費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費、投資及び出資金、公課費である。

各会計別市債現在高表

別 表 7

(単位 円、%)

区 分 会 計	令和 6 年度 末 未 償 還 元 金	令 和 7 年 度			対前年度増減	
		借 入 額	償 還 額	年度末未償還元金	金 額	率
一 般 会 計	49,987,294,632	4,731,700,000	6,626,217,121	48,092,777,511	1,894,517,121	3.8
特 別 会 計	1,289,857,672	105,100,000	116,251,911	1,278,705,761	11,151,911	0.9
港 湾 事 業	1,276,757,672	105,100,000	114,797,911	1,267,059,761	9,697,911	0.8
駐 車 場	13,100,000	-	1,454,000	11,646,000	1,454,000	11.1
計	51,277,152,304	4,836,800,000	6,742,469,032	49,371,483,272	1,905,669,032	3.7

普通会計決算状況表

別表 8 - (1)

区分 市名	人口 (R7.1.1)	面積	基準財政		標準 財政規模	財政力 指数	実質 収支率	経常 収支率	公債 負担率	義務的 経費率	積立金現在高				地方債 現在高
			需要額	収入額							財政調整 基金	減債基金	その他 特定目的 基金	計	
	(人)	(km ²)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(%)	(%)	(%)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
石巻市	132,447	554.55	35,005	18,606	40,043	0.53	4.8	99.8	11.2	41.5	6,597	1,597	29,655	37,850	67,995
日立市	163,855	225.73	33,543	25,286	40,687	0.77	8.1	97.9	12.0	49.4	10,893	6,835	3,099	20,827	57,602
足利市	140,055	177.76	25,636	18,443	30,666	0.73	9.6	91.7	10.8	54.2	5,982	2,894	10,590	19,467	36,249
栃木市	153,088	331.50	32,033	21,593	37,996	0.69	9.0	97.3	12.5	46.3	6,229	2,627	6,838	15,695	60,109
小山市	166,874	171.75	28,280	26,122	35,546	0.94	5.2	91.8	10.8	47.6	4,504	364	3,963	8,832	57,493
高岡市	162,672	209.58	34,461	24,303	41,189	0.71	2.9	85.6	18.5	47.3	2,576	2,332	5,114	10,024	84,702
上田市	151,540	552.04	36,079	21,038	41,815	0.59	4.3	93.4	13.4	45.7	3,773	4,869	12,008	20,652	60,725
大垣市	156,912	206.57	31,190	26,151	38,706	0.84	5.6	92.2	11.8	50.1	9,667	2,043	4,880	16,592	60,416
磐田市	165,426	163.45	33,959	27,755	41,712	0.80	3.4	95.5	10.6	44.7	7,570	-	5,927	13,497	55,672
藤枝市	139,870	194.06	25,315	20,023	30,874	0.81	3.9	91.5	8.9	45.4	10,290	2,108	10,699	23,098	40,767
松阪市	156,026	623.58	36,902	21,242	42,677	0.59	7.6	87.0	10.5	51.0	14,102	78	10,380	24,561	42,932
尾道市	126,396	284.89	32,493	16,887	37,125	0.52	0.6	98.0	18.0	53.0	4,014	1,516	9,568	15,099	59,645
周南市	134,733	656.29	32,043	24,505	39,110	0.77	5.8	94.3	13.9	44.1	6,210	1,755	13,058	21,024	73,428
今治市	144,837	419.21	38,634	21,548	44,491	0.54	7.7	88.6	11.1	48.5	17,540	5,767	17,896	41,204	48,092

- (注) 1 類似団体の抽出については4ページ参照。
 2 類似団体の各数値は令和6年度決算統計の数値を記載及び分析したものである。以下の表同じ。
 3 表中金額表示の欄については、百万円未満を切り捨てて表示している。そのため、積立金現在高欄においては、内訳を合計しても計と一致しない場合がある。
 4 今治市の人口については、令和8年3月31日付の人口を掲載している。

市税主要税目等徴収率状況表

別 表 8 - (2)

(単位 %))

区 分 市 名	市 民 税		固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	市 税 総 計	国民健康保険税	国民健康保険料
	個 人	法 人					
石 巻 市	96.7	98.9	97.2	95.5	97.3	85.0	
日 立 市	97.0	99.5	94.8	95.1	96.3		83.9
足 利 市	97.3	98.5	97.4	93.7	97.4	84.1	
栃 木 市	96.0	98.7	97.3	95.2	97.0	76.1	
小 山 市	96.7	99.6	97.6	93.3	97.5	80.1	
高 岡 市	96.3	98.5	96.5	95.2	96.7	78.6	
上 田 市	98.3	99.3	97.8	98.0	98.2	88.8	
大 垣 市	93.9	98.9	95.1	94.2	95.0		82.1
磐 田 市	97.5	99.9	99.3	98.1	98.7	90.5	
藤 枝 市	97.6	99.5	98.4	97.8	98.3	88.4	
松 阪 市	96.4	98.4	95.0	94.8	95.9	73.4	
尾 道 市	97.4	99.7	98.5	98.1	98.3	15.2	87.1
周 南 市	97.4	99.7	98.7	97.3	98.5		91.0
今 治 市	97.8	99.7	98.1	96.9	98.3	86.8	

(注) 市税総計は、たばこ税、入湯税、都市計画税等を含めて算出している。

普通会計性質別歳出決算構成比状況表

別 表 8 - (3)

(単位 %、百万円)

区 分 市 名	消 費 的 経 費						投 資 的 経 費			そ の 他				合 計	
	人件費	物件費	維 持 補修費	扶助費	補助費等	計	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	計	公債費	積立金	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金	比率	歳出金額
石 巻 市	14.5	14.9	1.0	19.1	14.9	64.5	9.9	0.2	10.2	7.9	8.8	0.7	8.0	100	82,286
日 立 市	17.2	18.7	0.4	23.8	5.1	65.2	9.9	2.8	12.7	8.3	5.3	0.2	8.3	100	81,902
足 利 市	18.0	11.6	0.8	28.9	6.7	65.9	9.8	-	9.8	7.3	1.8	5.4	9.7	100	57,913
栃 木 市	15.8	13.9	0.3	22.5	7.7	60.0	16.4	-	16.4	8.1	4.6	3.2	7.7	100	78,167
小 山 市	13.9	16.6	0.4	27.2	11.4	69.5	9.6	0.0	9.6	6.5	4.7	3.3	6.5	100	74,950
高 岡 市	13.4	13.9	2.0	21.7	9.5	60.5	11.1	1.0	12.1	12.2	3.0	3.7	8.6	100	79,695
上 田 市	17.1	11.0	0.9	19.9	14.3	63.2	11.2	0.4	11.6	8.7	1.1	7.5	7.8	100	78,286
大 垣 市	17.4	13.7	0.6	24.2	10.7	66.6	10.5	0.1	10.6	8.5	2.7	3.2	8.5	100	67,360
磐 田 市	15.4	15.3	1.3	22.2	8.4	62.6	18.0	0.2	18.2	7.1	1.1	3.5	7.5	100	75,928
藤 枝 市	13.2	11.4	1.0	26.2	13.3	65.1	12.8	0.8	13.6	5.9	2.3	5.1	8.0	100	61,591
松 阪 市	16.6	12.1	1.1	27.0	15.0	71.7	7.0	0.3	7.3	7.4	4.2	0.3	9.1	100	74,480
尾 道 市	15.8	13.8	1.5	25.1	9.7	65.9	8.7	0.2	8.9	12.1	1.4	1.9	9.8	100	67,909
周 南 市	14.9	13.2	0.7	19.1	9.9	57.8	10.9	1.1	12.0	10.2	10.6	2.2	7.2	100	79,985
今 治 市	16.8	15.8	1.2	23.6	8.7	66.1	8.9	0.3	9.2	8.1	5.8	1.3	9.5	100	84,430

(注) 合計欄の歳出金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表

別 表 8 - (4)

歳 入

(単位 円、%)

款 別 内 訳						左 記 の う ち 市 税 内 訳					
区 分 款	今治市(令和7年度)		類似団体(令和6年度)		対 団 体 比 率 (A/B)	区 分 市税の内訳	今治市(令和7年度)		類似団体(令和6年度)		対 団 体 比 率 (A/B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率			金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	
市 税	162,728	26.7	160,829	31.6	101.2	市 民 税 (個 人)	50,333	30.9	52,912	32.9	95.1
地 方 譲 与 税	3,970	0.7	4,057	0.8	97.9	市 民 税 (法 人)	30,687	18.9	13,358	8.3	229.7
利 子 割 交 付 金	323	0.1	68	0.0	475.0	固 定 資 産 税	69,925	43.0	74,871	46.6	93.4
配 当 割 交 付 金	1,083	0.2	1,229	0.2	88.1	軽 自 動 車 税	4,599	2.8	3,692	2.3	124.6
株式等譲渡所得割交付金	1,726	0.3	1,748	0.3	98.7	市 た ば こ 税	7,098	4.4	7,278	4.5	97.5
地方消費税交付金	30,814	5.1	27,235	5.4	113.1	鉱 産 税	-	-	4	0.0	-
ゴルフ場利用税交付金	155	0.0	355	0.1	43.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	0	0.0	-
自動車取得税交付金	-	-	4	0.0	-	入 湯 税	86	0.1	66	0.0	130.3
環境性能割交付金	401	0.1	547	0.1	73.3	都 市 計 画 税	-	-	8,649	5.4	-
法人事業税交付金	3,202	0.5	2,926	0.6	109.4						
地方特例交付金	1,021	0.2	5,701	1.1	17.9						
地方交付税	132,220	21.7	72,657	14.3	182.0						
交通安全対策特別交付金	83	0.0	111	0.0	74.8						
分担金・負担金	1,310	0.2	3,212	0.6	40.8						
使用料及び手数料	9,869	1.6	7,375	1.0	133.8						
国庫支出金	100,560	16.5	84,892	16.7	118.5						
国有提供施設所在市助成交付金	-	-	0	0.0	-						
都道府県支出金	44,444	7.3	32,701	6.4	135.9						
財産収入	1,872	0.3	1,877	0.4	99.7						
寄 附 金	35,992	5.9	10,510	2.1	342.5						
繰 入 金	4,752	0.8	21,844	4.3	21.8						
繰 越 金	29,258	4.8	17,380	3.4	168.3						
諸 収 入	11,172	1.8	21,515	4.2	52.0						
市 債	32,669	5.4	30,099	5.9	108.5						
計	609,623	100	508,862	100	119.8	計	162,728	100	160,829	100	101.2

(注) 令和元年度中に自動車取得税交付金は廃止され、環境性能割交付金が創設された。

類似団体関係資料

住民一人当たりの普通会計決算状況類似団体比較表

別 表 8 - (5)

歳 出

(単位 円、%)

目 的 別 内 訳							性 質 別 内 訳						
区 分 款	今治市（令和7年度）		類似団体（令和6年度）		対 類 似 団体比率 (A/B)	区 分 性質別	今治市（令和7年度）		類似団体（令和6年度）		対 類 似 団体比率 (A/B)		
	金 額（A）	構成比率	金 額（B）	構成比率			金 額（A）	構成比率	金 額（B）	構成比率			
議 会 費	2,697	0.5	2,398	0.5	112.5	消 費 的 経 費		385,721	66.1	317,034	64.4	121.7	
総 務 費	85,920	14.7	62,825	12.8	136.8	内 訳 記	人 件 費	98,230	16.8	76,809	15.6	127.9	
民 生 費	219,549	37.7	180,883	36.7	121.4		物 件 費	92,208	15.8	68,764	14.0	134.1	
衛 生 費	33,760	5.8	44,321	9.0	76.2		維 持 補 修 費	6,953	1.2	4,493	0.9	154.8	
労 働 費	3,838	0.7	2,367	0.5	162.1		扶 助 費	137,572	23.6	115,140	23.4	119.5	
農 林 水 産 業 費	18,931	3.2	9,904	2.0	191.1		補 助 費 等	50,758	8.7	51,828	10.5	97.9	
商 工 費	22,770	3.9	19,052	3.9	119.5	投 資 的 経 費		53,461	9.2	58,186	11.8	91.9	
土 木 費	50,518	8.7	49,031	10.0	103.0	内 訳 記	普 通 建 設 事 業 費	51,882	8.9	55,364	11.2	93.7	
消 防 費	24,667	4.2	21,135	4.3	116.7		災 害 復 旧 事 業 費	1,579	0.3	2,821	0.6	56.0	
教 育 費	71,145	12.2	55,791	11.3	127.5	そ の 他		143,753	24.7	117,352	23.8	122.5	
災 害 復 旧 費	1,579	0.3	2,821	0.6	56.0	内 訳 記	公 債 費	47,017	8.1	42,037	8.5	111.8	
公 債 費	47,017	8.1	42,037	8.5	111.8		積 立 金	34,096	5.8	20,385	4.1	167.3	
諸 支 出 金	543	0.1	7	0.0	7757.1		投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	7,337	1.3	14,765	3.0	49.7	
							繰 出 金	55,303	9.5	40,165	8.2	137.7	
計	582,934	100	492,571	100	118.3	計		582,934	100	492,571	100	118.3	

基金運用状況審査意見書

令和7年度 基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度 今治市土地開発基金
" " 奨学金貸付基金

第2 審査の期間

令和8年7月31日から8月26日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であるかどうか、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかどうかを審査した。

第4 審査の結果

今治市監査基準に準拠し、審査をした結果、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

第5 審査の概要

1 土地開発基金

基金の額は、前年度末現在高 17 億 6,128 万 9 千円、当年度末現在高 17 億 6,257 万 2 千円、差引 128 万 3 千円増加している。その内訳は次表のとおりである。

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度			当 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	差 引	
土 地	㎡	229,438.53	30.50	30.50	-	229,438.53
	千 円	1,169,006	4,945	4,945	-	1,169,006
現 金	千 円	592,283	7,512	6,229	1,283	593,566
計	千 円	1,761,289	12,457	11,174	1,283	1,762,572

当年度における土地の増加は、今治駅西高橋線道路改良工事用地の取得 30.50 ㎡で、土地の減少は、今治駅西高橋線道路改良工事用地の処分 30.50 ㎡である。

また、現金の増加は、土地処分代金及び移転補償費 494 万 5 千円、一般会計からの繰入金 128 万 3 千円、預金利子 128 万 1 千円、運用利子 2 千円で、減少は、土地取得代金及び移転補償費 494 万 5 千円、一般会計への繰出金 128 万 3 千円である。

2 奨学金貸付基金

基金の額は、前年度末現在高 3 億 3,833 万 1 千円、当年度末現在高 3 億 3,878 万 7 千円、差引 45 万 6 千円増加している。その内訳は次表のとおりである。

区 分	単 位	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度			当 年 度 末 現 在 高
			増 加	減 少	差 引	
貸 付 金	千 円	135,483	9,072	25,115	16,043	119,440
現 金	千 円	202,849	26,027	9,528	16,499	219,348
計	千 円	338,331	35,099	34,643	456	338,787

当年度における貸付金の増加は、907 万 2 千円で、減少は貸付金償還額 2,511 万 5 千円である。

また、現金の増加は、償還金 2,511 万 5 千円、一般会計からの繰入金 45 万 6 千円、預金利子 45 万 6 千円で、減少は、貸付金 907 万 2 千円、一般会計への繰出金 45 万 6 千円である。

当年度末までに返還期限が到来した貸付金の収入未済は、33 件、466 万 9 千円である。前年度と比較すると収入未済額は 7 万 4 千円、件数は 1 件減少しているが、早期回収に向けた一層の努力を望むものである。

**財政健全化判断比率及び
公営企業資金不足比率審査意見書**

監 第 175 号
令和 8 年 8 月 26 日

今治市長 徳 永 繁 樹 様

今治市監査委員 木 原 盛 展
同 近 藤 博

令和 7 年度今治市財政健全化判断比率 及び公営企業資金不足比率審査意見書の 提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 7 年度決算に基づく健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおりその意見書を提出する。

令和7年度今治市財政健全化判断比率 及び公営企業資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度	今治市	実質赤字比率
〃	〃	連結実質赤字比率
〃	〃	実質公債費比率
〃	〃	将来負担比率
〃	〃	船舶交通特別会計資金不足比率
〃	〃	港湾事業特別会計資金不足比率
〃	〃	鉱泉供給事業特別会計資金不足比率
その算定の基礎となる事項を記載した書類		

第2 審査の期間

令和8年7月31日から8月26日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令の諸規定に適合し、正確に作成されているかどうかを主眼として審査した。

第4 審査の結果

今治市監査基準に準拠し、審査を実施した結果、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に適合し、正確に作成されていると認められた。

健全化判断比率は次のとおりであり、いずれも早期健全化基準を超えていない。

(単位 %)

健全化判断比率	令和7年度	令和6年度	早期健全化基準	類似団体 (令和6年度)
実質赤字比率	-	-	11.35	-
連結実質赤字比率	-	-	16.35	-
実質公債費比率	7.6	8.0	25.0	5.5
将来負担比率	-	-	350.0	22.3

(注) 1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担比率が発生していない場合は、「-」と表示している。
2 類似団体の抽出は、「今治市各会計決算審査意見書」参照。

資金不足比率は次のとおりであり、いずれも経営健全化基準を超えていない。

(単位 %)

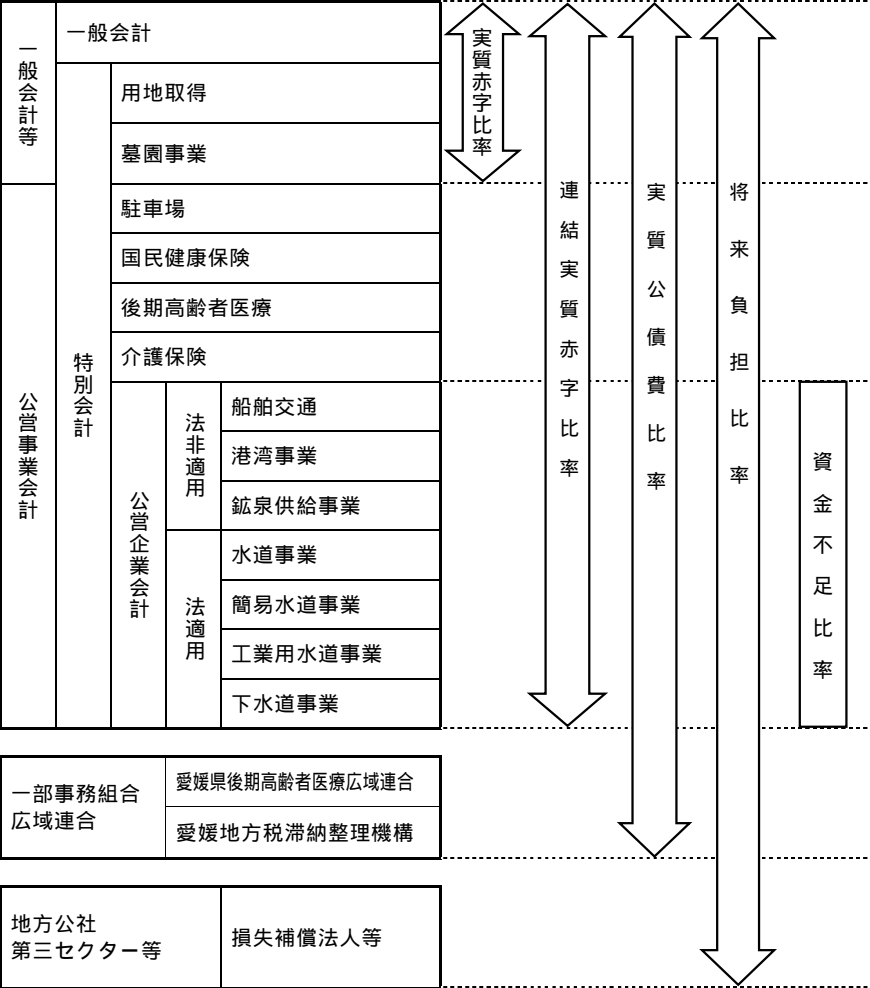
事業会計別資金不足比率	令和7年度	令和6年度	経営健全化基準
船舶交通特別会計	-	-	20.0
港湾事業特別会計	-	-	20.0
鉱泉供給事業特別会計	-	-	20.0

(注) 資金不足比率については、資金不足額が発生していない場合は、「-」と表示している。

第5 審査の概要

1 健全化判断比率等の対象について

健全化判断比率及び資金不足比率の対象となる会計等の区分は次のとおりである。



(注) 資金不足比率は会計ごとに算定する。

2 実質赤字比率

(1) 対象となる会計について

実質赤字比率の対象となる会計は、今治市の一般会計等であり、一般会計に用地取得、墓園事業の各特別会計を加えたものである。なお、地方財政状況調査(決算統計)に用いる普通会計とは異なる。

(2) 実質赤字比率の定義について

実質赤字比率とは、一般会計等を対象とした実質赤字額が標準財政規模に対してどの程度あるかを示すもので、算定式は次のとおりである。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

一般会計等の実質赤字額は、繰上充用額に支払繰延額と事業繰越額を加えたものである。

繰上充用額とは、歳入不足のため翌年度歳入を繰り上げて充用した額であり、支払繰延額とは、実質上歳入不足のため支払を翌年度に繰り延べた額であり、事業繰越額とは、実質上歳入不足のため事業を繰り越した額である。

なお、今治市の標準財政規模は444億9,189万4千円(前年度442億7,759万5千円)である。

(3) 実質赤字比率の算定について

一般会計等の各会計において、繰上充用額、支払繰延額、事業繰越額はないので、実質赤字額は発生していない。なお、一般会計等の純計後の実質収支額は次表のとおりである。

(単位 千円)

会 計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰 越 財 源	実質収支額 (令和7年度)	実質収支額 (令和6年度)
一 般 会 計	88,288,922	84,419,839	3,869,083	448,714	3,420,369	3,587,006
特 別 会 計						
用 地 取 得	-	-	-	-	-	-
墓 園 事 業	35,636	39,233	3,597	-	3,597	3,142
合 計	88,324,558	84,459,072	3,865,486	448,714	3,416,772	3,583,864

(注) 1 歳入総額及び歳出総額は、一般会計等の相互間の重複額を控除した純計によるものである。

2 翌年度繰越財源は、翌年度繰越額から未収入特定財源を差し引いたものである。以下の表同じ。

3 連結実質赤字比率

(1) 対象となる会計について

連結実質赤字比率の対象となる会計は、今治市の一般会計等に公営事業会計を加えたものである。

(2) 連結実質赤字比率の定義について

連結実質赤字比率とは、上記会計を対象とした連結実質赤字額が標準財政規模に対してどの程度あるかを示すもので、算定式は次のとおりである。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

連結実質赤字額は、一般会計等と一般会計等及び公営企業以外の特別会計の実質赤字額（黒字額）に公営企業会計の資金不足額（剰余額）を合算して算定した額である。

(3) 連結実質赤字比率の算定について

一般会計等及び公営企業以外の特別会計の各会計において、繰上充用額、支払繰延額、事業繰越額は無いので、実質赤字額は発生していない。なお、一般会計等及び公営企業以外の特別会計の実質収支額は次表のとおりである。

(単位 千円)

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰 越 財 源	実質収支額 (令和7年度)	実質収支額 (令和6年度)
特 別 会 計	駐 車 場	13,700	9,733	3,967	-	3,967	5,353
	国民健康保険	15,916,460	15,229,483	686,977	-	686,977	311,666
	後期高齢者医療	3,261,548	3,175,486	86,062	-	86,062	80,560
	介護保険	19,256,459	18,728,782	527,677	-	527,677	572,254
	合 計	38,448,167	37,143,484	1,304,683	-	1,304,683	969,833

法非適用の公営企業会計の各会計において、資金不足額は発生していない。
なお、法非適用の公営企業会計の資金剰余額は次表のとおりである。

(単位 千円)

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰 越 財 源	資金剰余額 (令和7年度)	資金剰余額 (令和6年度)
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	船 舶 交 通	280,137	280,137	-	-	-	-
	港 湾 事 業	439,158	422,241	16,917	15,830	1,087	2,444
	鉱泉供給事業	12,513	10,257	2,256	-	2,256	4,049
合 計		731,808	712,635	19,173	15,830	3,343	6,493

法適用の公営企業会計の各会計において、資金不足額は発生していない。な
お、法適用の公営企業会計の資金剰余額は次表のとおりである。

(単位 千円)

会 計		流動資産	流動負債	控 除 企 業 債 等	算入地方債	資金剰余額 (令和7年度)	資金剰余額 (令和6年度)
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	3,904,706	1,430,290	535,805	-	3,010,221	3,030,344
	簡易水道事業	123,980	59,856	47,644	-	111,768	93,208
	工業用水道事業	2,293,555	50,848	3,866	-	2,246,573	2,597,156
	下 水 道 事 業	1,488,224	2,846,425	2,077,496	15,808	703,487	579,888
合 計		7,810,465	4,387,419	2,664,811	15,808	6,072,049	6,300,596

(注) 1 別冊「今治市公営企業資金不足比率審査意見書」参照。

2 算入地方債は、建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高である。

以上のとおり、一般会計等、一般会計等及び公営企業以外の特別会計において、実質赤字額はなく、法非適用の公営企業会計、法適用の公営企業会計において、資金不足額は無いので、連結実質赤字額は発生していない。なお、実質収支額、資金剰余額を集計すると次表のとおりである。

(単位 千円)

会 計	実質収支額	資金剰余額	合 計 (令和7年度)	合 計 (令和6年度)
一 般 会 計 等	3,416,772		3,416,772	3,583,864
一般会計等及び公営企業以外の 特 別 会 計	1,304,683		1,304,683	969,833
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計		3,343	3,343	6,493
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計		6,072,049	6,072,049	6,300,596
合 計	4,721,455	6,075,392	10,796,847	10,860,786

一般会計等と一般会計等及び公営企業以外の特別会計の実質収支額の合計は 47 億 2,145 万 5 千円（対前年度比 1 億 6,775 万 8 千円増）であり、法非適用の公営企業会計と法適用の公営企業会計の資金剰余額の合計は 60 億 7,539 万 2 千円（同 2 億 3,169 万 7 千円減）で、総計では 107 億 9,684 万 7 千円（同 6,394 万円減）の黒字となっている。

4 実質公債費比率

(1) 対象となる会計等について

実質公債費比率の対象となる会計等は、今治市の一般会計等、公営事業会計のほか一部事務組合、広域連合への負担金等のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるものが含まれる。今治市が加入する一部事務組合等は、愛媛県後期高齢者医療広域連合、愛媛地方税滞納整理機構である。

(2) 実質公債費比率の定義について

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する地方債の元利償還金、準元利償還金が標準財政規模に対してどの程度あるかを示すもので、算定式は、次のとおりである。

$$\text{実質公債費比率（3か年平均）} = \frac{\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

この実質公債費比率の算定式は、表記を単純化したものであり、具体的には、分母、分子から元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除する等により算定される。

準元利償還金とは、減債基金積立不足額を考慮して算定した額 満期一括償還地方債について、償還期限を 30 年とする元金均等年賦償還とした場合における 1 年当たりの元金償還金相当額 一般会計等から公営事業会計への繰出金のうち、地方債の償還の財源に充てたと認められるもの 一部事務組合・広域連合への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの 一時借入金の利子の合計額である。

(3) 実質公債費比率の算定について

実質公債費比率の分子は、地方債の元利償還金に準元利償還金を加えたものから特定財源及び元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除したものであり、次表のとおりである。

(単位 千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
元 利 償 還 金 (繰上償還額等を除く)		10,661,360	9,621,877	8,045,582	6,809,809
準 元 利 償 還 金	減債基金積立不足額を 考慮して算定した額	-	-	-	-
	満期一括償還地方債1年 当たり元金償還相当額	-	-	-	-
	公営企業に要する経費の財源とする地方債の 償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,536,802	1,672,433	1,441,439	1,551,125
	事務組合等地方債の償還に充て られたと認められる負担金等	-	-	-	-
	公債費に準ずる債務負担 行為に係るもの	55,059	55,054	40,220	29,567
	一時借入金利子	-	-	-	-
準 元 利 償 還 金		1,591,861	1,727,487	1,481,659	1,580,692
特 定 財 源		175,896	132,136	198,011	175,304
基 準 財 政 需 要 額 算 入 額	事業費補正により 算入された公債費	1,075,096	1,064,509	982,319	1,007,903
	災害復旧費等に係る 基準財政需要額	8,355,756	6,468,967	5,715,600	4,908,687
	密度補正により算入された 元利償還金及び準元利償還金	63,949	48,446	37,614	41,677
元利償還金、準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額		9,494,801	7,581,922	6,735,533	5,958,267
実 質 公 債 費 比 率 分 子		2,582,524	3,635,306	2,593,697	2,256,930

実質公債費比率の分母は、標準財政規模から元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除したものであり、次表のとおりである。

(単位 千円)

項 目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
標 準 財 政 規 模	標 準 税 収 入 額 等	25,728,234	25,926,782	26,235,966	27,432,826
	普 通 交 付 税 額	19,368,027	16,971,226	17,899,008	17,059,068
	臨時財政対策債発行可能額	769,577	319,562	142,621	-
標 準 財 政 規 模		45,865,838	43,217,570	44,277,595	44,491,894
元利償還金、準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額		9,494,801	7,581,922	6,735,533	5,958,267
実 質 公 債 費 比 率 分 母		36,371,037	35,635,648	37,542,062	38,533,627

次表のとおり、実質公債費比率(3か年平均)は7.6%(対前年度比0.4ポイント改善)である。

(単位 千円、%)

項 目	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
実質公債費比率分子	2,582,524	3,635,306	2,593,697	2,256,930
実質公債費比率分母	36,371,037	35,635,648	37,542,062	38,533,627
単年度実質公債費比率	7.10050	10.20132	6.90878	5.85704
実 質 公 債 費 比 率	8.0			
		7.6		

(注) 実質公債費比率は、3か年の単年度実質公債費比率を平均し、小数点第2位以下を切捨てている。

なお、当年度の単年度実質公債費比率は5.85704%で、前年度と比較すると1.05174ポイント減少(改善)しているが、これは主に、元利償還金が減少したことによるものである。

5 将来負担比率

(1) 対象となる会計等について

将来負担比率の対象となる会計等は、今治市の一般会計等、公営事業会計、一部事務組合等のほか地方公社、第三セクター等が含まれる。

(2) 将来負担比率の定義について

将来負担比率とは、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に対してどの程度あるかを示すもので、算定式は、次のとおりである。

$$\text{将来負担比率} = \frac{(\text{将来負担額}) - (\text{充当可能財源等})}{(\text{標準財政規模})} \times 100 (\%)$$

この将来負担比率の算定式は、表記を単純化したものであり、具体的には、分母から元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除し算定される。

将来負担額とは、一般会計等の年度末における地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額、当該団体が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額、退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額、地方公共団体が設立した地方公社等の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務、経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額、連結実質赤字額、一部事務組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額の合計額である。

充当可能財源等とは、充当可能基金、充当可能特定歳入及び基準財政需要額算入見込額の合計額である。

(3) 将来負担比率の算定について

将来負担比率の分子は、将来負担額から充当可能財源等を控除したものであり、次表のとおりである。また、将来負担比率の分母は、標準財政規模から元利償還金、準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を控除した額で、実質公債費比率算定の際に用いた分母と同額で次表のとおりである。

(単位 千円、%、ポイント)

項 目		令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
地 方 債 の 現 在 高		48,092,779	49,987,295	1,894,516
債務負担行為に基づく支出予定額		44,049	71,195	27,146
公営企業債等繰入見込額		17,189,705	16,454,783	734,922
組合等負担等見込額		-	-	-
退職手当負担見込額		10,527,489	10,061,028	466,461
設立法人の 負債額等 負担見込額	地 方 道 路 公 社	-	-	-
	土 地 開 発 公 社	-	-	-
	地 方 独 立 行 政 法 人	-	-	-
	損 失 補 償 等	-	-	-
連 結 実 質 赤 字 額		-	-	-
組合等連結赤字額負担見込額		-	-	-
将 来 負 担 額 合 計		75,854,022	76,574,301	720,279
充当可能 財 源 等	充 当 可 能 基 金	41,687,524	37,179,957	4,507,567
	充 当 可 能 特 定 歳 入	2,312,114	2,518,730	206,616
	基準財政需要額算入見込額	56,356,643	58,800,221	2,443,578
充 当 可 能 財 源 等 合 計		100,356,281	98,498,908	1,857,373
将 来 負 担 比 率 分 子		24,502,259	21,924,607	2,577,652
将 来 負 担 比 率 分 母		38,533,627	37,542,062	991,565
将 来 負 担 比 率		-	-	

将来負担比率の分子を前年度と比較すると、11.8%、25億7,765万2千円減少している。これは主に、充当可能財源等において、基準財政需要額算入見込額が24億4,357万8千円減少したものの、充当可能基金が45億756万7千円増加したためである。この結果、充当可能財源等が将来負担額を上回り、実質的な将来負担額はなく、将来負担比率は算出されなかった。

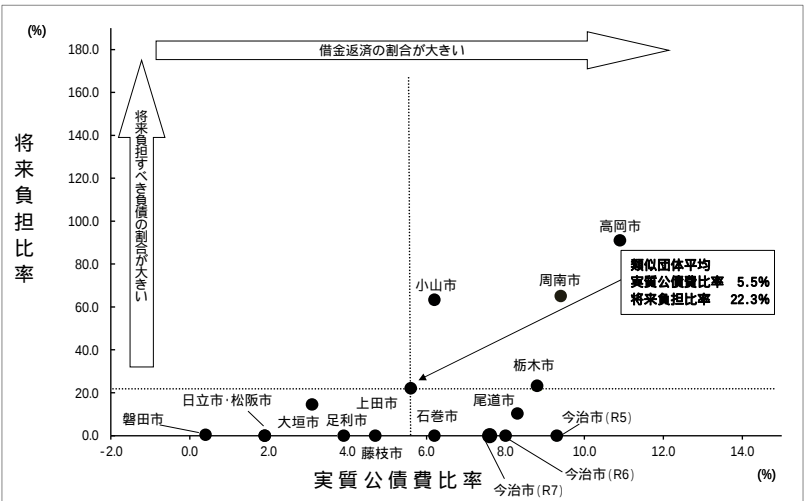
(参考) 類似団体関係資料

1 財政健全化判断比率状況表

(単位 %)

都 市 名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
石 巻 市	-	-	6.2	-
日 立 市	-	-	1.9	-
足 利 市	-	-	3.9	-
栃 木 市	-	-	8.8	23.2
小 山 市	-	-	6.2	63.3
高 岡 市	-	-	10.9	91.0
上 田 市	-	-	5.6	22.1
大 垣 市	-	-	3.1	14.5
磐 田 市	-	-	0.4	0.4
藤 枝 市	-	-	4.7	-
松 阪 市	-	-	1.9	-
尾 道 市	-	-	8.3	10.3
周 南 市	-	-	9.4	65.1
今 治 市	-	-	7.6	-

2 実質公債費比率と将来負担比率の相関図



(注) 上表 1、2 の類似団体の各数値は、総務省が公表した令和 6 年度の確定数値を記載したものである。

6 資金不足比率

(1) 対象となる会計について

公営企業会計のうち法非適用企業の船舶交通、港湾事業、鉱泉供給事業の各特別会計である。なお、法適用企業である水道事業、簡易水道事業、工業用水道事業、下水道事業については、別冊で審査している。

(2) 資金不足比率の定義について

資金不足比率とは、公営企業ごとの資金不足額が、事業規模に対してどの程度あるかを示すもので、算定式は次のとおりである。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \times 100 (\%)$$

法非適用企業の資金不足額は、歳出総額と建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高の合計から、歳入総額から翌年度に繰り越すべき財源の額を控除した額を差し引いて算定され、不足額がある場合には、解消可能資金不足額を控除して算定される。

また、法非適用企業の事業規模は、営業収益に相当する額から受託工事収益に相当する額を控除して算定される。

(3) 資金不足比率の算定について

ア 船舶交通特別会計

(単位 千円)			
項 目		令和7年度	令和6年度
資金不足額(+ - (-))		-	-
歳 出 総 額		280,137	258,422
算 入 地 方 債		-	-
歳 入 総 額		280,137	258,422
翌 年 度 繰 越 財 源		-	-
事業の規模(-)		77,997	77,048
営 業 収 益 に 相 当 す る 額		77,997	77,048
受 託 工 事 収 益 に 相 当 す る 額		-	-

(注) 算入地方債は、建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高である。
以下の表同じ。

船舶交通特別会計の事業規模は、使用料の7,799万7千円である。当特別会計に市債はなく、翌年度に繰り越すべき財源もないので、資金不足額は歳出総額から歳入総額を差し引いて算出するが、歳入総額、歳出総額同額のため、資金不足額は発生していない。

イ 港湾事業特別会計

(単位 千円)			
項 目		令和7年度	令和6年度
資金不足額(+ - (-))		1,087	2,444
歳 出 総 額		422,241	316,371
算 入 地 方 債		-	-
歳 入 総 額		439,158	333,145
翌 年 度 繰 越 財 源		15,830	14,330
事業の規模(-)		155,265	150,817
営 業 収 益 に 相 当 す る 額		155,265	150,817
受 託 工 事 収 益 に 相 当 す る 額		-	-

港湾事業特別会計の事業規模は、使用料等の1億5,526万5千円である。当特別会計の市債には、建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こしたものはなく、資金不足額は歳出総額から、歳入総額から翌年度繰越財源額を控除した額を差し引いて算出する。その結果、108万7千円超過しているため、資金不足額は発生していない。

ウ 鉱泉供給事業特別会計

(単位 千円)			
項 目		令和7年度	令和6年度
資金不足額(+ - (-))		2,256	4,049
歳 出 総 額		10,257	10,495
算 入 地 方 債		-	-
歳 入 総 額		12,513	14,544
翌 年 度 繰 越 財 源		-	-
事業の規模(-)		8,084	8,857
営 業 収 益 に 相 当 す る 額		8,084	8,857
受 託 工 事 収 益 に 相 当 す る 額		-	-

鉱泉供給事業特別会計の事業規模は、使用料の808万4千円である。当特別会計には市債はなく、翌年度に繰り越すべき財源もないので、資金不足額は歳出総額から歳入総額を差し引いて算出する。その結果、225万6千円超過しているため、資金不足額は発生していない。

7 む す び

提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率について審査を実施したところ、各比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されていた。

個々の比率をみると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質赤字及び連結実質赤字は発生していないため、各々算出されなかった。

一般会計等が負担する地方債の元利償還金等の標準財政規模に対する割合を示す実質公債費比率については、前年度に比べ0.4ポイント改善し、7.6%となった。

一般会計等が将来負担すべき地方債等の実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す将来負担比率については、将来負担額に対して充当可能財源等が上回っていることから算出されなかった。

次に当年度の資金不足比率は、今治市法非適用企業の3特別会計の全ての会計において資金不足額は発生していないため、算出されなかった。

以上のとおり、健全化判断比率及び資金不足比率について、いずれも健全化基準を下回っていた。

今後もさらに効率的な行政運営に努め、引き続き財政健全化の確保に留意されたい。